

戸田建設CSRレポート2009

TODA Corporation CSR report



想いを、つなぐ。



TODA CORPORATION

会社概要

会社名 戸田建設株式会社
(英訳名 TODA CORPORATION)

本社 東京都中央区京橋一丁目7番1号
〒104-8388

事業内容 ①建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、
企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリング
およびコンサルティング業務
②地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、
監理、施工、その総合的エンジニアリングおよび
コンサルティング業務
③不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定 等

創業 1881年(明治14年)1月5日

設立 1936年(昭和11年)7月10日

資本金 230億円(2009年3月31日現在)

従業員数 4,116名(2009年3月31日現在)

表紙の建築物について

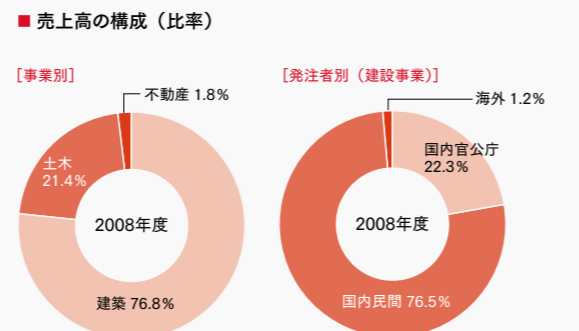
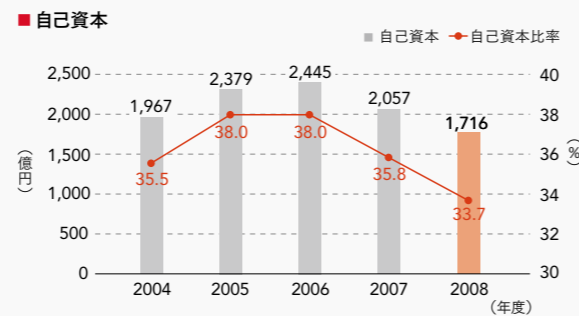
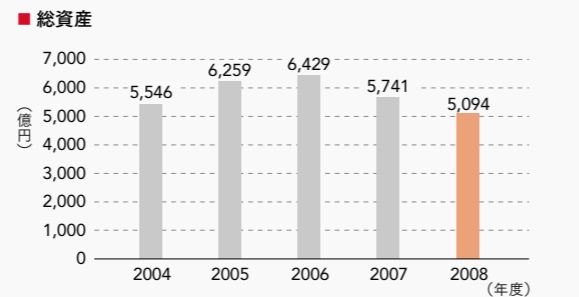
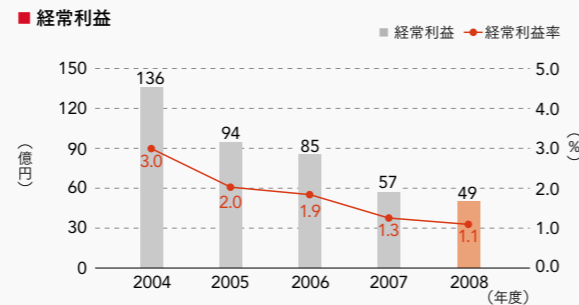
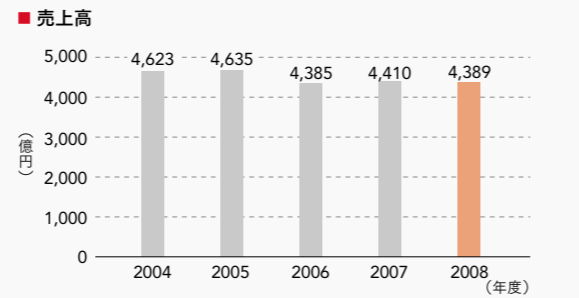


横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校
(神奈川県横浜市)

横浜開港 150 周年記念事業の一環として創設された、神奈川県内初の理数科専門学科高校。充実した学習施設により先端科学技術分野の知識・技術を育み、将来、わが国のみならず、世界で幅広く活躍する人材の育成を目指しています。この学び舎から未来のノーベル賞受賞者が生まれることが期待されます。

発注者 横浜サイエンスサポート(株)
設計 (株)松田平田設計
施工 戸田建設(株)、他1社JV
竣工 2008年12月

【業績の推移】



編集方針

戸田建設は、CSR(企業の社会的責任)に対する考え方や方針、取り組みをより多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただくとともに、CSR活動のさらなる充実を図ることを目的に、「CSRレポート」を発行しています。編集にあたっては以下の点に配慮し、わかりやすい報告に努めました。

- 全体構成を当社が掲げる「4つのCSR課題」に合わせた章立てとしました。
- 各章において「目指すこと」, それに基づく「取り組みと成果」, および「今後の活動に向けた役員総括・社員の声」を掲載し、PDCAサイクルに沿った報告としました。
- 特徴的な事例やステークホルダーとの対談等を「特集レポート」として紹介しました。
- キーワードや専門用語には注釈を掲載しました。

▶対象期間

2008年度(2008年4月~2009年3月)の活動を中心に、一部、期間以降の最新情報も記載しています。

▶対象範囲

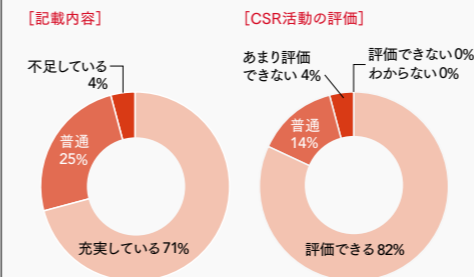
戸田建設の活動を中心に、一部、関係会社、協力会社等における活動も記載しています。

▶発行

2009年9月(次回発行予定:2010年9月)

「CSRレポート2008」に対する 読者アンケート結果

いただきました貴重なご意見は、
レポートの編集や実際の取り組みに役立ててまいります。



【評価していただいた点】

- 興味を引くタイトル、見出しが多く、読みやすいレイアウトだった。
- 理想とする会社像が明確で核心をついている。
- 耐震、環境対策における高い技術力を知ることができた。

【主なご要望と改善点】

1. 伝えたいメッセージが分かりにくい。
→レポートの構成を工夫するとともに、理念とCSR、事業マネジメントのかかわりについて、分かりやすい図説を加えました。
2. 独禁法などの法令遵守について、2009年版で進捗を報告することが重要である。
→法令教育の回数や内容、企業倫理アンケート結果を掲載しました。
3. 社外の第三者のコメントを取り入れた方がよい。
→有識者から第三者意見をいただき、客観性を高めました。

CONTENTS

会社概要	1
編集方針	2
トップメッセージ	3
戸田建設の理念とCSR	5
事業マネジメント	7

堅実・公正への想い

コーポレート・ガバナンスの強化	10
コンプライアンスの徹底	11
リスク管理・内部統制への取り組み	13

ものづくりへの想い

特集:安心・安全、環境に配慮したものづくり	15
品質管理への取り組み	17
安心・安全への取り組み	19
お客さま満足の追求	21
環境理念と推進体制	22
重点活動項目/環境会計	23
建設廃棄物の削減	25
温室効果ガスの発生抑制	26
グリーン調達推進/有害・化学物質のリスク管理	27
TOPICS	28

働きたいへの想い

特集:戸田建設&協力会社 ダイアログ開催	31
活き活きと働くために	33
安全で快適な職場環境の実現	35
協力会社とのパートナーシップ	36

コミュニケーションへの想い

特集:全国作業所でのコミュニケーション活動	39
地域社会とのつながり	41
IR活動の充実	43
多様なコミュニケーションの創出	44

第三者意見	46
-------	----

建設業とは 人と人とのかかわり

1881年(明治14年)に、初代・戸田利兵衛が「戸田方」と称して請負業を始めてから128年。その間、当社は社会とともに歩み、「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」を経営方針に掲げて、安心・安全で、快適な社会の構築に向けた事業活動を続けてきました。

建設業の原点として、私が常々申し上げているもののひとつに「人と人のかかわり」があります。建設物をつくるということは、発注者をはじめ、エンドユーザーや地域の方々、協力会社、当社各部門の社員など、多くの人の関与があり、その関係の中で成り立っています。同時に、こうした人々が建設物や当社に寄せる想いもさまざまです。私たちは、それら一つひとつを真摯に受け止め、日々、行動していく必要があります。たくさんの方の想いをつなぎ、気持ちをひとつにして取り組んでいくことで、真に価値あるものをつくり上げていくことができます。

近年は経済情勢の変化が早く、お客さまのニーズもより高い価値を求めて多様化、複雑化しています。当社が果たすべき役割も変わりつつありますが、そうした中においても、この基本的認識は不変です。

これからも、人と環境が調和した持続可能な社会づくりを目指し、お客さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまの想いを経営や事業活動に反映させていくことで、当社ならではの価値を提供し続けていきたいと考えています。

利潤を上げていく プロセスそのものが問われている

企業とは、利潤を追求するという経済的主体であると同時に、社会にとって有用な存在でなくてはならないことは、もはや自明の理です。近年は、この認識が一層高まってきており、利潤を上げていくプロセスそのものが、社会から問われ、評価されるようになってきていると感じています。つまり、不正なく、透明性が確保された事業活動があってこそ、適正な利潤を確保でき、評価に値するということになります。

当社におきましても、コンプライアンスやリスク管理、品質マネジメントシステムなどの仕組みを通じて、プロセスの適正化に努めています。特に、一昨年に発覚した独占禁止法違反については、その再発防止に継続的に取り組んでおり、各部門、職場における法令教育や点検活動を徹底しています。

しかしながら、これだけでは十分ではありません。「企業は人」と言われるように、こうした取り組みの根底にあるのは、やはり社員の心構えや行動ということになってきます。「よい仕事をおさめる」「後工程はお客さま」という考え方は、長く引き継がれてきた当社の良き伝統です。ものづくりをはじめ、諸活動において、隅々にまで目が行き渡り、一点の曇りもないような、手づくりの「品質」をお届けする。このことを社員一人ひとりが自覚し、実践していくことこそが、企業の品格を形成し、ステークホルダーの皆さまから信頼されるための条件であると、私は確信しています。

建設物のライフサイクルを通じて CO₂排出量の削減を

2009年5月に発表した中期経営計画では、「より深く、より長く、お客さまに貢献するソリューション・カンパニー」を基本概念としています。既存の社会資本ストック等の活用が重要視される中、建設物のライフサイクルの各段階で、必要な技術やサービスを提供していくことが、今後、ますます重要になってくると考えているからです。

地球温暖化防止に向けたCO₂排出量の削減に対しても、このような考えのもと取り組みを進めています。例えば、建設現場における施工段階では、当社では施工高1億円当たりのCO₂排出量を2010年までに12%以上削減(対1990年度比)を目標に取り組んでいます。これに対して、2008年度は約19%削減と、目標を上回る成果が上がっておりますが、今後に向けて更なる削減努力を重ねていかなくてはなりません。

また、環境配慮設計や環境技術開発を進め、建設物の完成後、数十年におよぶ施設運用段階でのCO₂排出量の削減に向けて、これまで以上に、お客さまにご提案していく必要があります。具体的には、設備システムにおける省エネルギー性能の向上はもちろん、太陽光・風力発電といった自然エネルギーの採用、建築物の環境性能を評価する指標である「CASBEE」の利用などを推進していきます。さらには、省資源や長寿命化に対しても取り組み、建設物のライフサイクルを通じて環境負荷を低減し、地球環境の保全に貢献していきます。

働きがいがあり、元気で明るく、 堂々として、品格のある会社

当社の事業活動の主体は「人」です。その一人ひとりがプロセス重視の姿勢を貫き、想いのこもった事業活動を着実に推進していくことで、当社は社会的責任を果たしていきます。また、建設物のライフサイクルを通じ、より高い価値を提供するべく研鑽を重ね、社会から信頼され、期待される企業として成長を続けていきたいと考えています。

当社では理想とする会社像として「働きがいがあり、元気で明るく、堂々として、品格のある会社」を据えています。これは、企業理念を私なりに解釈し、社長就任後間もなく、社内外に発したものです。現在、当社は、このビジョンの実現に向けて、経営の諸課題に取り組んでいます。同時に、ステークホルダーの皆さまから、ビジョンに適った企業であると評価していただけますよう、一層の努力を重ねていきます。

今後とも、本レポートをはじめ、皆さまとのコミュニケーションをもとに、さまざまな取り組みを進めていきます。忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、引き続きのご支援をよろしくお願いたします。

2009年9月

TOP MESSAGE

強い想いをもって 手づくりの「品質」を皆さまに

代表取締役社長

井上 昇三



戸田建設の理念とCSR

理想とする会社像

「働きがいがあって、元気で明るく、堂々として、品格のある会社」

[企業理念の実践] CSR経営 4つのCSR課題

戸田建設が理想の会社像を目指す上での課題と、ステークホルダーの皆さまの期待や要請とを照らし合わせ、「堅実・公正」「ものづくり」「働きがい」「コミュニケーション」を「4つのCSR課題」として設定しています。当社は、この一つひとつに真摯に取り組んでいくことで、安全で豊かな、そして持続可能な社会づくりに貢献していきます。

働きがいのある「場」をつくり出す

- 人事面での取り組み
- 安全衛生管理
- 協力会社との協働

働きがい

ものづくり

ものづくりを通して
社会の発展に貢献する

- 品質管理
- 安心・安全への取り組み
- 環境配慮

堅実・公正

堅実・公正な活動を支える
経営基盤を充実させる

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスク管理、内部統制

コミュニケーション

元気で明るい対応、
コミュニケーションを
促進する

- 地域社会貢献
- IR、広報活動

ステークホルダーからの想い

広義の「お客さま」

発注者

エンドユーザー

社員

協力会社

地域社会

株主・投資家

企業理念

当社の経営、役員・社員一人ひとりの行動の原点として、「経営方針」「企業行動憲章」「社長現場訓」の3つを企業理念として定めています。

経営理念 経営方針

1. 当社は建設を通じて社会福祉の増進に貢献する。
2. 社会の信用を基として社業の発展を図る。
3. 堅実な経営を行い、適正利益の確保を基として社業の安定を図る。

行動理念 社長現場訓

- 一、今日一日 無駄をはぶき親切を旨としよい仕事を致しましょう
- 一、今日一日 期限には絶対遅れない様心掛けましょう
- 一、今日一日 誓って事故を起さ無い様注意致しましょう

以上遂行の為常に研鑽怠らず 吾人の技術を最高度に導く様努力致しましょう

行動理念 企業行動憲章

制定 2003年12月25日 改定 2007年11月27日

私たち戸田建設は、経営方針に掲げる「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」ことが自らの存在理由であるとの認識のもと、多くの皆様との信頼関係の構築と健全で継続的な社業の発展を推進すべく、ここに『戸田建設 企業行動憲章』を制定し、広く社会に宣言いたします。

1. 良質な建設物およびサービスの提供

戸田建設は、多様化する顧客・社会のニーズに応え、品質と安全性に優れた建設物・サービスの提供に努めます。

2. 法令の遵守等

戸田建設は、国内外の法及びその精神を遵守すると共に、基本的人権を尊重し、社会的良識のもと、誠実かつ適切に行動します。

3. 公正かつ適正な取引

戸田建設は、独占禁止法等を遵守し、公正、透明かつ自由な競争及び適正な取引を行うと共に、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

4. 企業情報の開示

戸田建設は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。

5. 働きやすい職場環境の実現

戸田建設は、自社、グループ企業及び協力会社の従業員等、広く関係する人々のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保すると共に、多様性と人格・個性を尊重し、資質・能力を最大限発揮できる職場環境を実現します。

6. 地球環境への配慮

戸田建設は、企業活動の全領域で環境との共生に努め、より良い環境の創造と保全に向けた取り組みを積極的に進めます。

7. 社会への貢献

戸田建設は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たします。

8. 反社会的勢力との関係遮断

戸田建設は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

9. 率先垂範

戸田建設の経営トップは、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、管理指導、社内体制の整備、グループ企業への周知を行うと共に、万一本憲章に反するような事態が発生したときは原因究明、情報開示にあたり、自らを含め責任を明確にして、再発防止策を徹底するものとします。

以上

事業マネジメント

建設物のライフサイクル※にそって事業を展開するとともに、各ステージにおいては、ステークホルダーとのコミュニケーションをもとに、それぞれが CSR 課題に取り組んでいます。

※建設物のライフサイクル：建設物の計画・建設にはじまり、実際に運用され、維持、修繕、改修などを経て、最終的に解体されるまでの一連の流れ

事業ステージとその概要

CSR課題への主な取り組み

営業・企画提案 1



お客様の潜在的ニーズを発掘し、魅力的な事業計画と最善のソリューションを提案します。

- 不動産情報の提供
- 開発手法の提案
- 事業収支シミュレーション

- 公正かつ適正な取引
- 独占禁止法等の遵守
- 要求品質の把握
- 環境配慮提案

設計 2



お客様のニーズを的確に把握し、機能性に優れ、安心して安全な施設計画を提案します。

- 基本設計／実施設計
- コストマネジメント
- 各種調査／申請

- 品質管理活動
 - 設計品質のつくりこみ
 - 設計フィードバック情報の活用
- 環境配慮設計
 - 省エネ設計の推進
 - 自然エネルギーの活用
 - 長寿命化工法の提案
 - 生態系保全の提案
- 最適構工法提案
 - 耐震／免震工法の採用

施工 3



お客様にいつまでも満足していただける、品質・性能・安全性を備えた施設を提供します。

- 施工管理
- 工法提案
- 購買業務

- 品質管理活動
 - 施工品質のつくりこみ
 - 品質管理ツールの活用
- 環境配慮施工
 - CO₂排出量の削減
 - 建設廃棄物の削減
 - 生態系の保全
- 安全管理活動
- 協力会社との協働
- 近隣地域での社会貢献

維持・管理 4



施設管理者や利用者の満足度向上に向け、最適な施設運営管理を支援します。

- 施設運営管理
- 施設調査
- 施設ライフサイクル評価

- 顧客満足度の向上
 - 調査／分析／フィードバック
- ファシリティーマネジメント
 - 建物定期検査
 - 長期修繕計画書の提案
 - ライフサイクルCO₂削減の提案

リニューアル 5



社会的ニーズ対応や資産価値向上に向け、既存施設の高度化と多様化対応を実現します。

- 施設診断
- リニューアル設計／施工管理
- リニューアル工法検討

- 施設診断／設計／施工
 - コンクリート健全度評価
 - 省エネルギー化提案
 - 耐震補強提案
- 環境配慮施工
 - 居たまま施工技術の採用
 - 既存の有害物質対策

解体 6



近隣地域の方々や建設作業員の安全第一を考え、既存施設の解体工事を実施します。

- 現状調査／分析
- 解体工事の計画／施工管理
- 解体時の有害廃棄物対策

- 環境配慮型解体工法の提案
 - 騒音／振動／粉塵対策
- 有害廃棄物管理
 - 焼却施設のダイオキシン類対策
 - アスベスト飛散防止対策
 - 無害化工法の活用

営業・企画提案へ

技術開発

現在の社会的ニーズへの対応、将来の健全な地球環境・都市空間の創造に役立つ技術を開発します。

- 社会ニーズの調査／分析
- 基礎研究
- 技術研究開発

- 品質、機能を向上させる技術
- 安心、安全を実現する技術
 - 耐震、免震、制震技術
 - 有害物質無害化技術
- 地球に、人間に優しい技術
 - 省エネ技術／省資源化技術
 - 長寿命化技術
 - 生態系保全技術

スタッフ業務

全社的な観点から経営資源の適正化を図り、最前線の“ものづくり”の活動を支援します。

- 経営企画
- 人事／総務業務
- 財務／経理業務

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスク管理／内部統制
- オフィス内の環境配慮業務
- 広報／IR活動
- 人事面での取り組み
- 地域での社会貢献



堅実・公正への想い

戸田建設が目指すこと

当社の経営や、役員・社員の行動が堅実・公正であることは、事業活動の大前提であり、ステークホルダーの皆さまからの信頼を得、維持していくための必要条件となります。そのためには、経営上のしきみを整備すると同時に、役員・社員一人ひとりが倫理観に基づいた自律的な行動を実践できる環境づくりが大切となってきます。

当社では、コンプライアンスの徹底をはじめ、リスク管理や内部統制システムなどを整備し、経営基盤の充実を図ることを通じて、これらの命題に取り組んでいきます。また、一人ひとりが、日々原点に立ち戻り足元を確認しながら、常に新鮮な気持ちを持って事業活動を推進していきます。

2008年度活動ダイジェスト

目標

- 業務執行機能を強化し、監査体制を充実する
- コンプライアンス体制を強化する
- 全社的リスク管理体制を運用・改善する

実績

- 各種会議規程および決裁基準を改定
社外監査役を1名増員
- 法令教育、企業倫理アンケートを実施
ハラスメント対策を強化
- 全社レベルでのリスク管理体制を構築、
評価、改善を実施

コーポレート・ガバナンスの強化

社会的信頼と競争力を高め、継続的な企業価値の向上を果たすために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会および業務執行機能の強化

当社では執行役員制度を採用し、経営の意思決定（取締役）と業務執行（執行役員）を分離しています。これにより役割と責任の範囲を明確にし、それぞれの機能の強化に努めています。

取締役8名（2009年8月28日現在）で構成される取締役会は、原則月1回開催され、経営の重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っています。なお取締役の任期は、経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、1年としています。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、当社業務を執行しています。また、経営会議、執行役員会を定期的に行い、経営および業務執行に関する重要事項の審議、周知を行っています。

2008年度は、取締役会規程や職務権限規程など、業務上の決裁に関する諸規程の改定に取り組み、責任と権限の明確化と、効率性の向上を図りました。

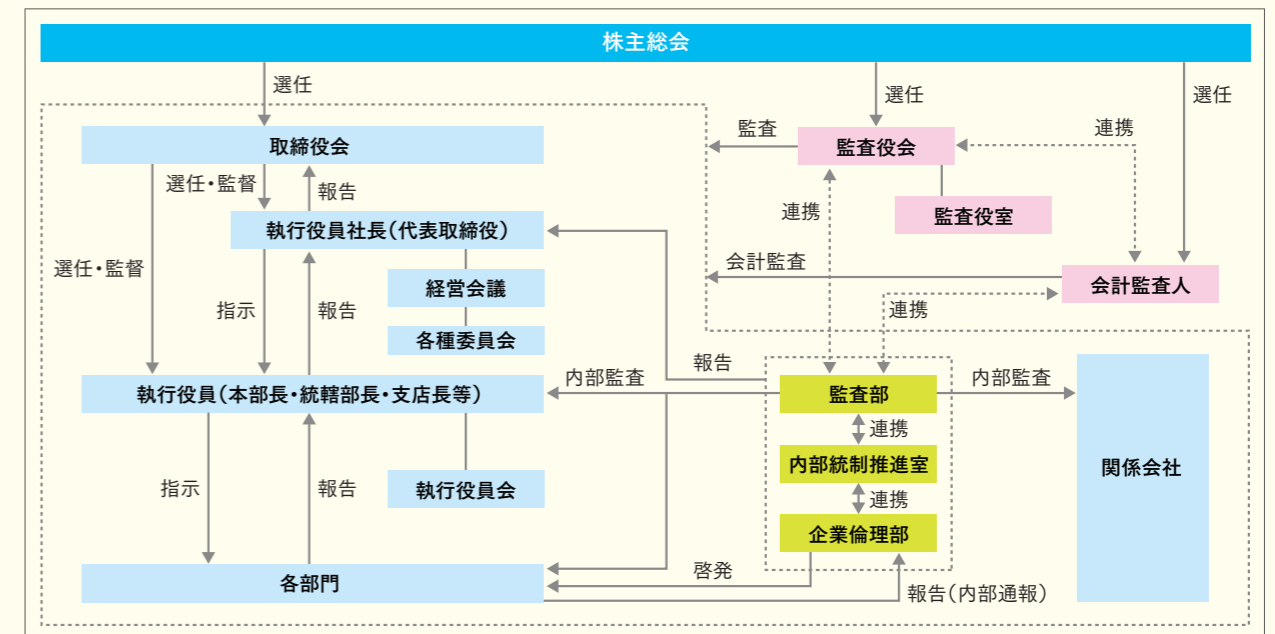
監査体制の充実

当社では監査役制度を採用し、監査役は取締役会への出席などを通して、適法性や妥当性の監査を行っています。2008年6月からは社外監査役を1名増員して、社内監査役2名、社外監査役3名という体制とし、経営に対する監視機能をより一層充実させました。

監査役の職務を補助する部門である監査役室の人事、組織変更については、あらかじめ監査役会または監査役会が指名する監査役の意見を求めることを規定しており、取締役および執行役員からの独立性を保っています。

また、内部監査については、監査部を設置して定期的に社内各部門の業務状況の監査を実施しています。監査結果は社長へ報告するほか、監査役にも報告しており、会計監査人とも内部監査のあり方などについて定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っています。なお、関係会社に対する内部監査についても、関係会社管理規程に基づき、適宜実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制



WORD

【コーポレート・ガバナンス】
企業経営を規律するためのしきみ。企業統治。

コンプライアンスの徹底

役員・社員一人ひとりが高い倫理観に基づく行動を実践できるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

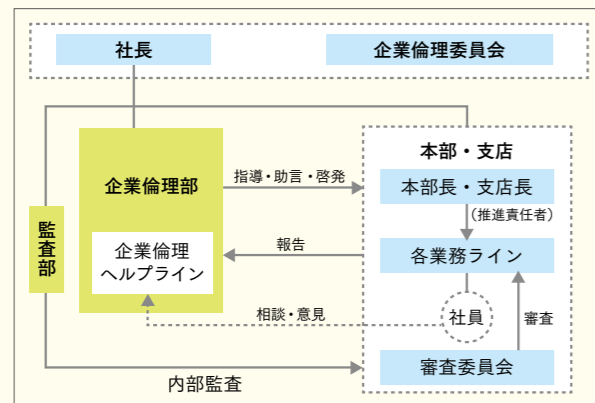
コンプライアンス体制の整備

当社では、企業倫理委員会をはじめ、企業倫理部、監査部、審査委員会などを設置し、体制の強化に努めています。

社長を委員長とする企業倫理委員会では、コンプライアンスに関する重要方針を審議し、企業倫理部では、企業行動憲章、行動規範の制定、役員・社員への啓発、企業倫理ヘルプラインの運用など、コンプライアンスの徹底に向けた施策を推進しています。

監査部による内部監査のほかに、総務・法務・財務・経理部門の部門長による審査委員会を週1回開催し、稟議書などの申請内容について事前にチェックする体制をとっています。

コンプライアンス体制



行動規範の制定

コンプライアンス経営を推進し、企業理念を実践していくために、役員・社員一人ひとりが日頃から心がけ、行動に反映すべき指針として、「戸田建設 行動規範」を制定しています。この規範は行動をステークホルダーごとに整理し、理解の促進を図っています。

なお、2007年11月の企業行動憲章の改定に合わせ、独占禁止法遵守（談合・ダンピングなどの排除）に関する規定のほか、BCP（事業継続計画）に基づく地域貢献や、人財のダイバーシティへの取り組みなどについて追加記載しています。

「戸田建設 行動規範」の項目

1. 総則
2. 社会との関係
3. お客さま、協力会社、競争会社等との関係
4. 株主、投資家等との関係
5. 社員との関係
6. 会社、会社財産との関係
7. 運用体制

法令教育の実施

コンプライアンスを社内に周知徹底するため、小冊子「戸田建設のコンプライアンス」を全社員に配付しています。また、より日常的な啓発の手段として、イントラネット上に「企業倫理部のホームページ」を開設し、コンプライアンスに関する基本情報をはじめ、企業倫理ヘルプラインの利用細則や社内規程などを掲載しています。

階層別研修としては、人事部による集合教育の場やeラーニングシステムなどを利用して、効果的に企業倫理研修を実施しています。また、各部門においても、業務にかかわる法令の習得に努めており、全支店を対象に法務部による法令教育を毎年開催しています。2008年度は、内勤部門を中心に「コンプライアンス体制の理解」と「建設関連法令の遵守」をテーマにして、延べ17回開催しました。



法令教育の様子

WORD

【コンプライアンス】

当社では「法令の遵守はもとより、経営理念と社会倫理に基づき行動すること。また、このような行動を確実に遂行できるよう、規範・規程や体制等を整備していくこと。」と定義している。

【BCP(事業継続計画)】

企業が災害などにより被害を受けた場合に重要な業務が中断しない、または中断しても短い時間で再開できるように準備すること。Business Continuity Planの略。

【ダイバーシティ】

直訳すると「多様性」。人種・国籍・性別・年齢を問わずに人財を活用し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応していくという考え方。

【e-ラーニング】

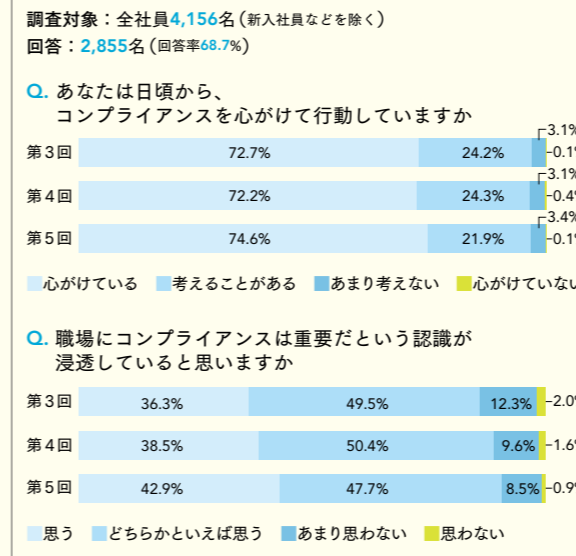
パソコンやインターネットなどを活用して教育を行うこと。

企業倫理アンケートの実施

コンプライアンスに対する社員の意識の把握を目的として、毎年1回、「企業倫理アンケート」を実施しています。また、その結果を分析し、施策立案などに活用しています。

2009年4月に実施した第5回調査結果は、下図のとおりとなっています。今回の調査では、「あなたは日頃から、コンプライアンスを心がけて行動していますか」という問いに対して、「心がけている」との回答が74.6%となりました。社員の意識は着実に高まっていますが、継続的な啓発活動を通じて、さらなる向上に努めていきます。

企業倫理アンケート結果(抜粋)



企業倫理ヘルプラインの活用

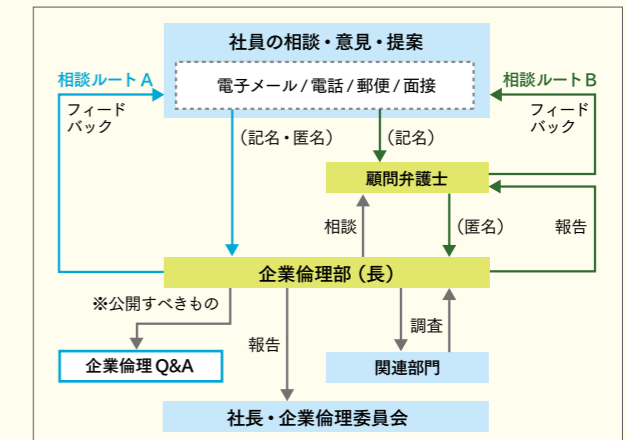
社員が行動規範に違反、または違反の恐れがある行為を発見した際は、上司に相談するか、「企業倫理ヘルプライン」を活用し相談することで、問題の未然防止・早期解決を図っています。

相談窓口については、社内(企業倫理部長)のほかに、2007年11月より顧問弁護士を窓口として加え、よりプライバシーに配慮した相談しやすい制度としています。

また、企業倫理ヘルプラインは、企業倫理という分野にこだわらずに、会社・職場を良くするために必要と考える

提案についても受け付けるなど、広範な運用を行うことで、より風通しの良い企業風土の構築にも役立てています。

企業倫理ヘルプラインのしくみ



ハラスメント対策を強化

当社ではセクシュアルハラスメント(性的いやがらせ)に対して、社内外の講師による集合研修を定期的開催するほか、本社・支店に相談員を設け、その対策にあたっています。2008年10月からは、社外の第三者機関による「ハラスメント社外相談窓口」を試験的に導入し、また、相談対象にパワーハラスメント(職場いじめ)を含めるなど、対策の強化を図りました。なお、この窓口については、2009年9月までに寄せられた相談内容や件数等の実績をもとに、継続導入の採否を判断することとしています。

反社会的勢力排除の徹底

近年、暴力団などの反社会的勢力は、企業活動を装ったり、政治活動や社会運動を標榜したりするなど、組織実態の隠ぺいや不透明化といった動きを強めています。また、資金獲得活動も巧妙になってきています。

当社では、企業行動憲章において「反社会的勢力との関係遮断」を規定しています。2008年10月には、工事下請約款および物品売買契約約款について、取引先が反社会的勢力、または関係があることが判明した場合、契約を解除する条項を追加し、その徹底を図りました。

リスク管理・内部統制への取り組み

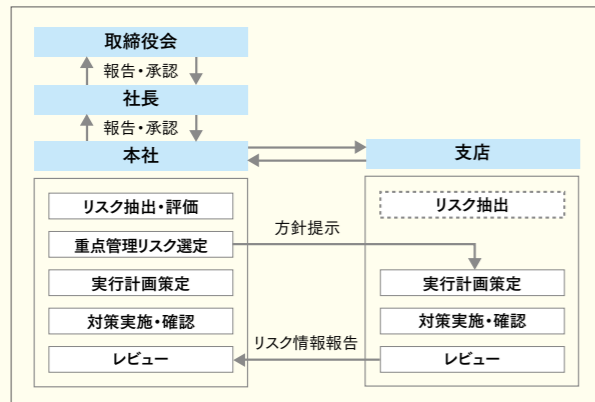
業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスクを適切に管理し、リスク管理、内部統制の強化に努めています。

全社的リスク管理体制の構築

当社では「会社を守り、社会・お客さまに被害を与えない」という考えのもと、「危機管理基本マニュアル」を制定し、リスク管理の基本的な手続きや、危機発生時の報告・対応フローなどの標準化を図っています。

2008年度は全社的リスク管理体制を構築することで、対策と実施状況(リスク情報)の体系化・集約化を図りました。また、より業務に即したリスク管理を展開していくために、各種帳票の整理を実施しました。

全社的リスク管理体制



BCP(事業継続計画)への取り組み

◆総合震災訓練を実施

大規模地震災害時に建設会社が担う社会的責任は大きく、当社は2006年にBCPを策定し、また社員安否確認システムや災害復旧支援システムを導入するなど、その充実に努めています。

2009年2月には、首都直下地震が発生した想定で、本社および関東地域の4支店、関係会社、協力会社の総勢約2,700名が参加し、



総合震災訓練の様子

BCPに基づく総合震災訓練を実施しました。2008年9月にも、札幌、東北、四国、九州支店が同様の訓練を実施するなど、全社をあげてBCPの実効性を検証しています。

◆新型インフルエンザへの対策

新型インフルエンザの大流行に備えて、当社では2008年末から対策マニュアルの策定を進めています。2009年4月に発生した新型インフルエンザに対しては、策定中のマニュアルを活用し、抗ウイルスマスクの備蓄および配付、手洗い・うがいの励行などの措置を講じました。

内部統制システムの整備

当社では、2006年3月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、これに基づき経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。

また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制システム」については、2008年度の事業に関し、経営者による有効性の評価の後、2009年6月に会計監査人による監査が実施され、適正との評価を得ています。

監査役から



社外監査役
鈴木 勝利

安全で質の高い建設物の構築は、それに携わる人の先見性と高い技術に加え、発注者と社会に対する強い使命感と倫理性に裏付けられ、初めてなし得るものです。社外監査役の意義は、常識の目で企業活動を概観し、社会の価値基準をもって率直な意見を述べることにあります。私たちは、この考えに立ち、常勤監査役と協同して、企業活動がコンプライアンスに適合し、内部統制とリスク管理などが正しく機能しているかを厳正に監査するとともに、すべての社員が社会的使命を共有し得る環境整備についても留意していきたいと思っています。

WORD

[リスク][危機]

当社では、リスクを「役員・社員または会社の経営資源に損害をもたらすと思われる事象の発生要因」、危機を「リスクが顕在化し、役員・社員または会社の経営資源に損害が生じた、またはその恐れのある状況」と定義している。

[内部統制]

不正や間違いが起らないように、社内をコントロールする体制やしくみを整備し、運用すること。体制やしくみそのものを指すこともある。

戸田建設が目指すこと

経営方針に「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」と掲げているように、ものづくりは当社の本業であると同時に、安心・安全で快適な社会を構築し、人々の暮らしを豊かにしていく上で、最も大切で基本的な取り組みとなります。

こうした認識のもと、当社では建設物のライフサイクルにおいて一貫した活動を展開し、品質、環境といった分野への取り組みを推進していきます。また、お客さまが抱える課題を自らが解決すべき課題と位置づけ、ものづくりに反映していくことで、社会とともに発展し、期待される企業として成長を続けていきます。

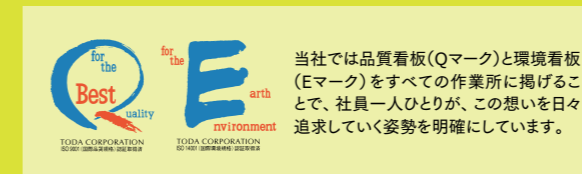
2008年度活動ダイジェスト

目標

- QMSによる品質管理活動を継続改善する
- お客さま視点にもとづく安心・安全に向けた提案をする
- EMSによる環境保全活動を継続改善する

実績

- 品質マニュアルを改訂
「品質ポケットブック第3版」を発行
- 耐震安全性と長寿命化等に対する技術を開発、適用
- 環境重点活動項目への取り組みを推進(P23、24参照)



当社では品質看板(Qマーク)と環境看板(Eマーク)をすべての作業所に掲げること、社員一人ひとりが、この想いを日々追求していく姿勢を明確にしています。

今後の課題・活動は、P29をご覧ください。

ものづくりへの想い

お客さまの想いに 戸田の想いをのせて



戸田建設では、機能性や品質に優れ、安心・安全で、環境に配慮した建設物を実現することで、建設業としての企業の社会的責任を果たしています。
今回のプロジェクトでは、お客さまをはじめ、すべての関係者が“ものづくりへの想い”をひとつにして、日本の表玄関にふさわしい品格ある景観の「丸の内トラストタワー本館」を創出しました。

topics 安心・安全、環境に配慮したものづくり

東京駅に隣接した 丸の内トラストタワー本館

首都東京の顔として再開発が進む東京駅周辺地区。その中心となる東京駅の隣接地に、丸の内トラストシティが誕生しました。2003年に竣工した高さ約100mの丸の内トラストタワーN館と、今回新たに建設された高さ178mの丸の内トラストタワー本館。共通するデザイン要素でまとめられた二つの棟は、日本の表玄関というべきこの地にふさわしい品格のある景観を創出しています。

2008年11月に完成した丸の内トラストタワー本館は、都市再生特別地区への都市計画提案を行い、それにもとづき安井建築設計事務所、戸田建設、森村設計の3社で設計を行いました。お客さまのプロジェクトに寄せる想い、最高水準のビジネス環境創出への期待、それを支援する都市機能整備への要求、東京の魅力向上に貢献するグランドレベルの都市空間、そして安心・安全で持続的な発展への願い、これらすべてに応えるために、多くの提案が盛り込まれています。

交流拠点としてのアメニティー 豊かな都市空間の創出

日本橋駅前広場から八重洲方面へと抜ける動線を、安全で快適な歩行者のためのネットワークとして整備しました。かつてこの地にあった玉川上水をイメージした親水施設の設置、この土地から出土した江戸城外堀の石垣・玉川上水遺構の再現。そして、環境にやさしい保水性の素材で舗装された歩道と、季節を彩るさまざまな草花や樹木。これら「水」「緑」「歴史性」などやすらぎの要素を盛り込んだ「いこいの広場」を創出しています。

本館には国際ビジネスを支援する交流機能の形成のため、「シャングリ・ラ ホテル 東京」が誘致されました。その交流拠点機能の強化を図り、敷地中央の5層吹抜のガレリアを中心に、1階ホテルエントランス、オフィスロビーを一体感のあるデザインとし、さらに国内各地の観光情報を提供するN館の観光インフォメーションセンターとあわせて、上質な交流空間を生み出しています。

環境にやさしい 長寿命・高機能オフィス

事務室は幅80m以上の無柱空間。さまざまなテナントの要求に対応できるフレキシブルな計画としています。さらに十分な高さの天井やOAフロアー、そしてメンテナンスや更新性に配慮した設計により、将来のニーズ変化にも対応可能な建築としています。

また、屋上に太陽光発電や太陽熱集熱システムを採用、さらに太陽光・風力併用照明も設置し、CO₂削減

に貢献しています。事務室ではブラインドに太陽光追随自動制御システムを採用して日射を自動制御、外装窓に採用のLow-Eガラスによる太陽熱の遮熱とあわせて、室内熱負荷の低減をしています。この他、各種高効率機器や屋上の氷蓄熱槽の設置等で、省エネを推進しています。

また、防災対策として、防災備蓄倉庫、防災井戸、仮設便所、非常用発電などを設置し、災害時には地域住民の安心確保に貢献するとともに、ビルとしても機能し続けるよう計画されています。

環境と近隣地域に配慮した 戸田建設の施工技術

仮設に使用する山留め壁を地下外壁と一体化して利用する戸田式合成壁工法や、仮設構真柱杭を直接基礎と併用するパイルド・ラフト基礎を採用。躯体を縮小して型枠材や掘削土量を低減しました。

周辺への配慮としては、剛性の高い本設躯体を山留めの機能にも利用する逆打工法を採用、山留め壁の変形を抑えました。特に近接する新幹線高架橋は自動計測装置により24時間管理し、管理値を超えることなく施工できました。

また、当社開発の地震速報システム「ユレキテル[®]」を採用、気象庁からの緊急地震速報を現場内に即時に表示し、地震に備える体制をとりました。なお、実際に施工中に発生した地震に対して、揺れの発生前にクレーンを止めるなど、有効な安全対策をとることができました。

【物件概要】

所在地: 東京都千代田区丸の内	敷地面積: 12,026m ² (本館・N館合計)
発注者: 森トラスト(株)	建築面積: 3,318m ²
設計: (株)安井建築設計事務所 戸田建設(株) (株)森村設計	延床面積: 115,479m ²
施工: 戸田建設(株)	構造: S造(地上37階/地下4階)
	主要用途: 事務所・ホテル・店舗
	工期: 2006年2月~2008年11月

当社担当者の声 関係者の想いがひとつに

東京駅前にふさわしいさまざまな機能と魅力ある空間を求め、関係者が一丸となってこの計画に取り組みました。建築基準法の改正や社会の要求の変化にも対応して無事完成を迎えたのは、この計画による個々の強い想いがひとつにつながることで成したものだっただと感じています。

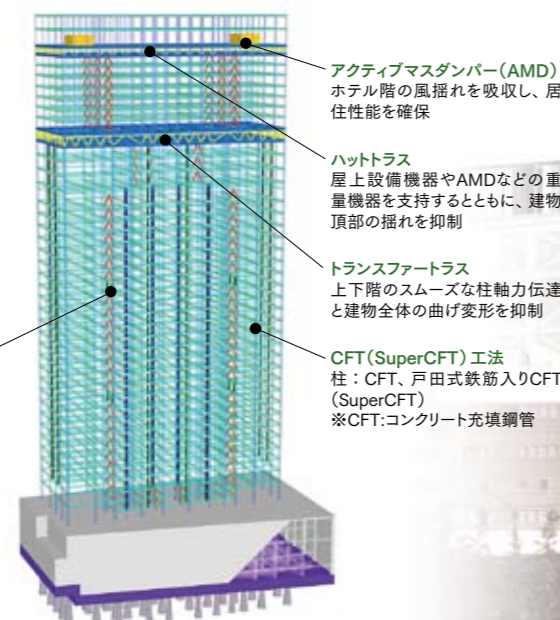


本社 計画設計部
グループ長
渡辺 忠

安心・安全の技術

ハイブリッド制震構造

お客さまの想いである安心・安全な建物、「通常の超高層建築物よりワンランク上の構造性能」を実現すべく、「ハイブリッド制震構造」を基本とした構造計画としています。



ハイブリッド制震構造
粘性系制震部材と履歴系制震部材を組合せて合理的な制震効果を発揮

アクティブマスダンパー(AMD)
ホテル階の風揺れを吸収し、居住性能を確保

ハットトラス
屋上設備機器やAMDなどの重量機器を支持するとともに、建物頂部の揺れを抑制

トランスファートラス
上下階のスムーズな柱軸力伝達と建物全体の曲げ変形を抑制

CFT(SuperCFT)工法
柱: CFT、戸田式鉄筋入りCFT(SuperCFT)
※CFT: コンクリート充填鋼管

品質管理への取り組み

「品質・工期・安全に最善をつくす」を社是に掲げ、ものづくりのプロセス全体を通じて、安心・安全な建設物の提供に向けた活動を推進しています。

品質方針と品質目標

「戸田建設は他社よりも高い品質を提供する」を品質方針に掲げ、伝統と実績を礎に、不具合の未然防止を図るとともに、お客さまの要求品質に応えることで、最良のものづくりに取り組んでいます。

品質方針と各部門の品質目標	
品質方針	
戸田建設は他社よりも高い品質を提供する	
----- 建築部門 [品質目標] -----	
品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、もの造りの原点に還った建築物の設計・施工を実践することによって、顧客満足度の向上を図る。	
----- 土木部門 [品質目標] -----	
品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、コンクリートを始めとする土木構造物の要求品質性能を確保し提供することによって、顧客満足度の向上を図る。	
----- 管理部門 [品質目標] -----	
建築物および土木構造物の設計・施工に関する事務を効果的かつ効率的に処理する。	

品質マネジメントシステムの状況

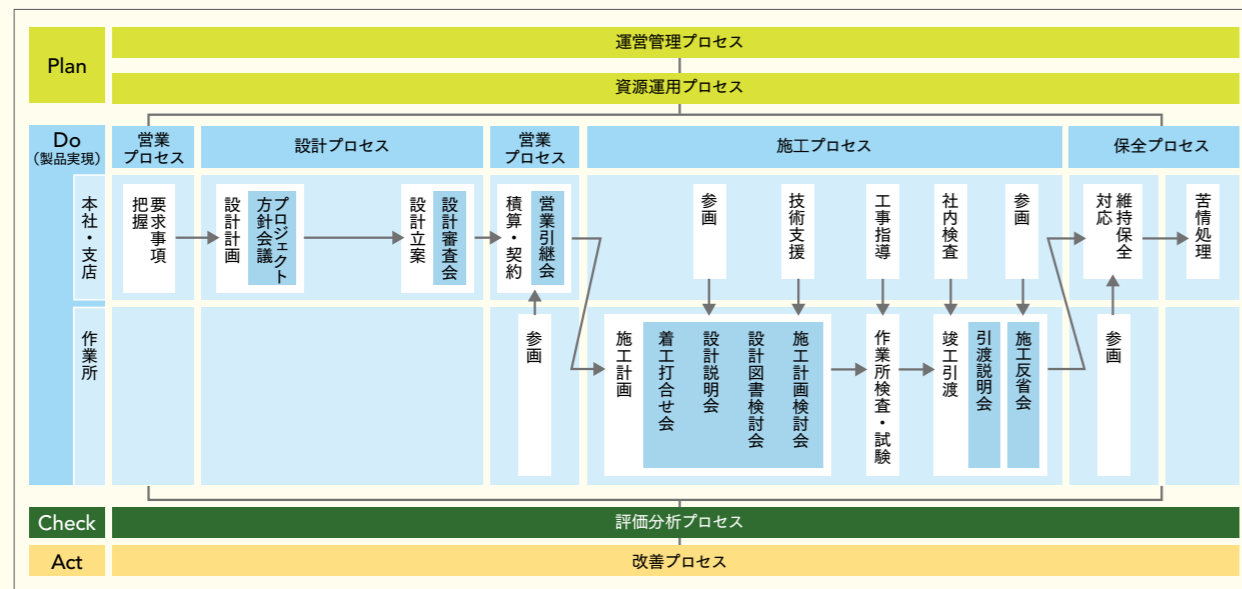
◆QMSの状況および品質マニュアルの改訂

1994年にQMSの運用を開始し、1995年に建設業界で初めてISO9001の認証を取得、2004年12月には全社統合による認証を取得しています。なお、2008年9月に、(財)建材試験センターによる第10回サーベイランスを受審し、審査結果は下記の通りです。

また、ISO9001の改訂を受け、当社の品質マニュアルを改訂しました。ISO9001規格2008年版では、規格の本来の意図をより正しく理解し、活用することを目的に、従来版に対して、要求事項の明確化、曖昧さの削除、ISO14001

第10回サーベイランス	
実施期間	2008年9月9日から9月16日まで
実施範囲	本社および4支店
指摘事項および観察事項	重大な不適合 0件 軽微な不適合 0件 観察事項 3件

品質マネジメントシステム



WORD

[品質マネジメントシステム]
品質に関して組織を指揮し、管理していくためのしくみ。
QMS: Quality Management System

[ISO]
国際標準化機構。International Organization for Standardizationの略。

[サーベイランス]
ISO9001、14001認証取得後、定期的実施する審査機関による審査で、3年ごとに更新審査を実施。その間、システムが引き続き維持されていることを定期的に確認する審査のことをサーベイランスという。

との整合性の向上が図られました。これを受けて、品質マネジメントシステムを見直し、品質マニュアルについて関係箇所を改定しました。

◆PDCAサイクルの運用

PDCAサイクルは、QMSの継続的改善を図るための基本となる行動フローです。当社のQMSは8つのプロセス(運営管理、資源運用、営業、設計、施工、保全、評価分析、改善)で構成され、各プロセスはPDCAサイクルに沿って運用しています。このサイクルを適切に回すことにより、お客さまにご満足いただける「ものづくり」を実践し、品質保証活動の向上につなげています。

またPDCAサイクルは、社員一人ひとりの行動フローとして日々の業務にも活用することで、より良い品質を追求しています。

品質管理ツール等の活用

当社では、目に見える部分はもちろんのこと、柱や梁、壁などの建設物の主要構造部位や、天井裏、内装の下地部分など、見えない部分までしっかりと作り込むことこそ“本当の品質”と捉えています。また、こうした品質を確実に作り込むために、当社独自の品質管理ツール等を活用し、取り組んでいます。

◆「品質ポケットブック第3版」を発行

建築工事の施工プロセスにおける品質管理の徹底を図るため「品質ポケットブック」を発行し、建築物の位置や高さなどの精度、鉄筋の種類や本数など、基本的な部分をいつでも確認し、書き込める管



品質ポケットブック

理ツールとして活用しています。2008年10月には、第3版として「勘違いや見落としなどのミスの防止」を目的に、「墨出し、鉄筋、コンクリート」について改定を行いました。また、土木工事においても同様に「品質管理ブック」を発行し、年度ごとに内容の見直しと追加項目の検討を行い、内容の充実を図っています。

◆携帯端末検査ツールを活用

携帯端末による検査ツールを活用し、品質管理レベルの向上と均一化に取り組んでいます。これにより、管理基準や検査図面など検査に必要な情報を携帯端末に入れて建設現場に持ち運び、その場で即時に確実な検査が可能となります。躯体工事における鉄筋検査、マンション工事の品質管理システムに則った仕上工事工程内検査、仕上工事最終期における仕上検査(不具合検査)などで活用しており、現場でのスピーディな作業指示にもつながっています。



仕上検査状況

設計フィードバック情報の活用

当社では、建築基準法や建築士法等の改正に対応しながら、設計品質に対する高度な能力を通じて、設計の不具合をなくしていくための取り組みを進めています。

これまで建築設計部門で蓄積してきた約700件の「設計フィードバック情報シート」を有効に活用し、情報の共有と水平展開ができるよう「設計FB情報検索システム」を構築しました。設計作業中に発生した問題点や疑問点等について、検索項目(建物種別、不具合要因、部位、現象、キーワード等)を入力し、具体的事例をこのデータベースから取り出し、確認することで、設計品質のさらなる向上に努めています。

WORD

[PDCAサイクル]
Plan(計画)、Do(実行)、Check(確認)、Act(改善)の頭文字を表したもので、あらゆる業務・活動に適用できる管理のサイクルを示したものの。デミングサイクル。

[躯体(くたい)]
建物の基礎、柱、梁などの構造物で、主として強度を受け持つ部位。

安心・安全への取り組み

建設物のライフサイクルの各段階において、お客さまはもとより、広く社会にとって有用な技術とソリューションの開発、提供に努めています。

超高層マンションに免震構法を採用

地震災害は、広範囲の建物に多大な損害を与え、人々の生活基盤に大きな影響を与えます。当社は建設に携わるものの責任として、さまざまな技術を活かし、建設物の安心・安全の向上に取り組んでいます。

現在施工中の高さ約100mの超高層マンション、仙台一番町プロジェクト住宅棟(宮城県仙台市)では、お客さまより大地震時の安全性を強く求められたことから、「戸田式免震構法(TO-HIS構法)」を採用しました。この「TO-HIS構法」は当社が開発した技術で、建物の揺れを長周期化することによって優れた免震性能を発揮します。また「TO-HIS構法」と「プレキャスト複合化工法(TO-HRPC工法)」を統合した「Super HRCシステム」を採用することにより、大地震時の耐震安全性および暴風時の揺れの低減など、高い居住性の確保が可能となりました。



仙台一番町プロジェクト住宅棟
(完成予想パース)

完全居たまま施工で耐震改修

工事期間中にお客さまが別の建物に移転する必要のない、居たままの耐震補強工事への要望が急増しています。このような工事では、低振動、低騒音、そして少粉塵といった環境への配慮が強く要求されます。当社ではこれらの要求に応え、高品質・低コストで安全に配慮した耐震補強工法をお客さまに提案しています。

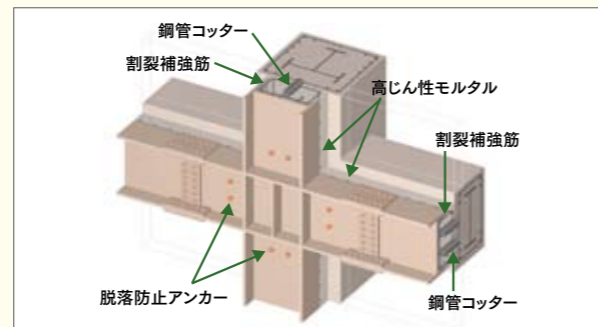
弁天プラザビル耐震補強工事(新潟県新潟市)では、お客さまからの「居たまま施工」と「短い工期での完成」というご要望に応えるため、外部補強に当社開発の低騒音・低振動・少粉塵の「鋼管コッター工法®」を採用しました。

この工法は、既存躯体と増設部との接合方法に特徴があり、専用ドリルで開けた円環状の溝部に76mmφの鋼管を挿入し、接着剤で固着させます。また、その他にも外壁耐震壁の外部からの増し打ちによる補強も行い、客室階で建物内部の工事を一切せず、完全居たまま施工を実現しました。なお、この工事は施工性の高い工法の採用という点が評価され、国土交通省の「平成20年度住宅・建築物耐震改修モデル事業」に採択されました。



弁天プラザビル
(補強工事完成予想・建物外観)

外付け鉄骨フレーム(外観図)



構造物の長寿命化に向けて

社会資本を“長く、大切に”供用していくことが求められている中で、当社では、コンクリート構造物の高品質・長寿命化を目的とした各種技術の開発を行っています。その一環と

して、高架橋などのコンクリート構造物一般を対象に、新しいポリプロピレン短繊維(繊維長20mm)を用いた「コンクリート片剥落防止工法」を開発しました。これは、短繊維をフレッシュコンクリートに混合することで、コンクリート片の剥落を防止し、ひび割れ幅を低減するものです。

今般、鉄道高架橋の一部に初めて適用され、乾燥収縮などによって発生するひび割れ幅の低減にも効果があることが認められました。



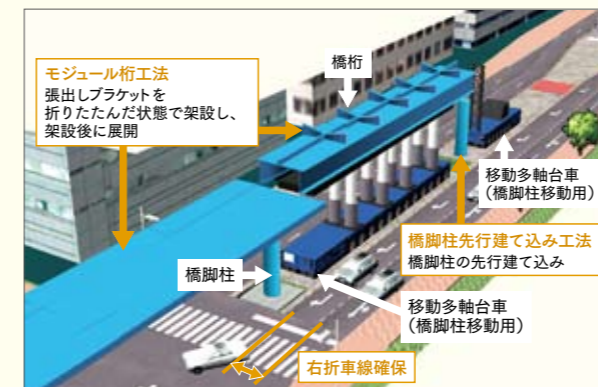
ポリプロピレン短繊維

施工された鉄道高架橋

短い工期で交通渋滞を緩和

当社では、都市部の慢性的な交通渋滞を解消するため、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)と「すいすいMOP工法」を共同開発し、全国の交差点立体化工事に適用しています。この工法により、従来工法よりも狭い施工ヤードで工事することができ、また交差点部においては施

すいすいMOP工法(概念図)



工中も右折車線を確保して、大幅な工事期間の短縮を実現することができます。

中四国地方で最大の交通量である国道2号岡山バイパスの立体高架橋工事(岡山県岡山市)でもこの工法を適用し、工事ともなう道路交通や周辺環境への影響を軽減するとともに、工事期間を大幅に短縮することができました。

なお、「すいすいMOP工法」は、この工事を含めた2件の施工実績が評価され、「平成19年度土木学会賞技術開発賞」、「平成20年度エンジニアリング功労者賞」を受賞しました。



国道2号岡山市内立体高架橋

高圧下における作業員の負担を低減

横浜湘南道路立坑設置工事(神奈川県藤沢市)では、無人化掘削工法である「ニューマチックケーソン工法」を用いて、大規模地下構造物を施工しました。この工事においては、掘削にあたり最大4気圧という非常に高い圧気状態が必要であったため、「ニューマチックケーソン工法」の最新技術のひとつである「New DREAM工法(大豊建設(株))」を採用。これにより、遠隔操作による無人化掘削だけでなく、掘削機の日常点検・整備作業を通常の気圧にて行うことが可能となり、作業員の負担となる高圧下での作業を大幅に減少させ、高気圧障害の防止に努めました。



掘削状況

横浜湘南道路立坑(施工状況全景)

WORD

【免震】

建物全体を柔らかい免震装置(支承やダンパー)の上に乗せることで、震動に対して建物が水平にゆっくりと動き(長周期化)、同時に受ける地震エネルギーを小さくする技術。

【プレキャスト工法】

柱・梁・床などのコンクリート部材等をあらかじめ工場で製造し、建設現場に運んで取り付けること。

【耐震】

建物構造の強度や変形性能を向上させることで、地震による破壊や損傷を低減する技術。

【増し打ち】

コンクリートを厚く打ち込むこと。

WORD

【フレッシュコンクリート】

凝固する前のまだ固まっていないコンクリート。

【施工ヤード】

工事中の作業等のために設置される区域。

【立坑(たてこう)】

この工事では、地下トンネルを掘削するシールドマシンなどを搬入するための縦穴(発進立坑)を建設。

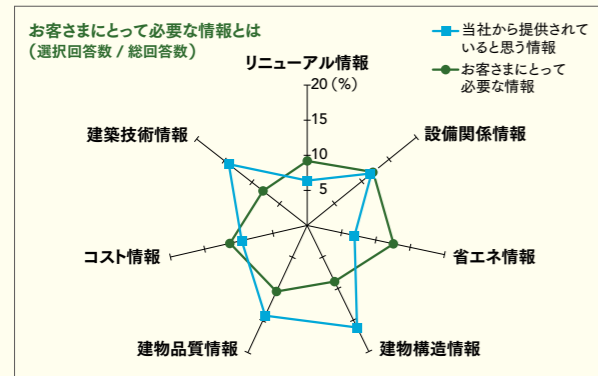
お客さま満足の追求

お客さまの声を聞くこと、またお客さまの立場になって考えることを経営の基本とし、CS活動に取り組んでいます。

サービス充実度アンケートを実施

当社の日頃の活動における見落としがちな問題点や対応でいたらぬ点、他社に比べ不足している点について、お客さまから意見・感想・指摘をいただき、改善につなげることを目的として「サービス充実度アンケート」を実施しています。アンケート結果は、その一つひとつが当社にとって貴重な情報であり、2008年度はこれにもとづき、教育・研修などを実施しました。今後もより一層、お客さまにご満足いただける建物とサービスの提供に努めていきます。

サービス充実度アンケート結果(抜粋)
調査期間：2007年6月～2007年9月 対象・回答数：発注担当者225名



設計図や書類のマイクロ・デジタル化

当社では、施工した建物に関する重要な設計図や書類を永久保管することとしています。これは、建物の改修や修繕が必要となる将来に備えて、いわばお客さまの「建物カルテ」を保管する、という考えのもとづいています。具体的には、設計図や書類をマイクロフィルム撮影した後、フィルムを耐火・耐熱・耐湿・耐震性能のある専用の保管庫で厳重に保管します。また、マイクロフィルムの内容をデジタルデータに変換して、必要なときにすぐ閲覧できるようにし、くみを整えています。



社外表彰

◆第11回公共建築賞(国土交通大臣表彰) 行政施設部門

石川県庁舎(石川県金沢市) ※当社施工：警察本部庁舎

石川県の大型事業として、議会・行政・警察の3庁舎を移転・新築するプロジェクトです。環境に対しての配慮やユニバーサルデザインの徹底を意識した施工が高く評価されました。



発注者：石川県
設計：山下・石川県建築設計協同組合JV
施工：戸田建設(株)、他3社JV

◆第35回東京建築賞最優秀賞・東京都知事賞

東京音楽大学100周年記念本館(東京都豊島区)

複数のコンサートホールと練習室からなる建築物で、大学創立100周年事業の一環として建設されました。公道により分散したキャンパスに一体感と中心性を与えるため、スパイラルアップするスラブ(床板)でキャンパスを立体化。また内外壁は短冊状のPC板でレース状に編まれています。



発注者：学校法人東京音楽大学
設計：(株)久米設計
施工：戸田建設(株)

◆その他の受賞作品

鉄骨メガフレームによる天井高さ15mの公開空地をもつ「ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル(福岡県福岡市)」が、第22回福岡市都市景観賞を受賞しました。また「カリタス女子中学高等学校(神奈川県川崎市)」は、教育目標に適った豊かな環境づくりに成功したことが評価され、第53回神奈川県建築コンクール優秀賞を受賞。「コニカミノルタ大阪狭山新棟(大阪府大阪狭山市)」は、生産施設における環境配慮の模範となる建築物と評価され、第2回大阪サステナブル建築賞特別賞を受賞しました。

WORD

[CS]
Customer Satisfaction(顧客満足)の略。

[ユニバーサルデザイン]
年齢、性別、能力にかかわらず、多くの人が利用可能であるように製品や建築物をデザイン、設計すること。

環境理念と推進体制

地球環境の創造的再生を目指して、1994年に地球環境憲章を制定し、環境リスク低減に向けた活動と、より良い環境の創造に向けた活動に取り組んでいます。

戸田建設地球環境憲章

ー地球環境の創造的再生を目指すー

地球環境問題は、私たち人類にとり共通の課題として強く認識されるようになってきました。顕在化してきた地球環境問題は、これまでの価値観や社会システム、ライフスタイルの延長線上には人類の未来は無いことを示した警鐘といえます。当社ではかねてより、「人間と環境」のあり方を大切に参りました。地球環境問題に対する取り組みは、この考え方をさらに深め、人間の様々な活動と環境との調和を図りながら地球環境を甦らせる、地球環境の創造的再生を目指します。このような基本的考え方に基づいた対策をあらゆる企業活動の中に積極的に取り込み、地球環境を円滑に次の世代に引き継げる「持続可能な開発」による未来社会作りに貢献していきます。
1994年3月制定

環境方針

すべての事業活動に環境保全対策を積極的に取り入れ、地球環境の再生・保全に努め、ひいては、地球環境をより良い状態での次の世代に引き継いでいくことを目的とし、以下の活動を遂行する。

1. 社会的要請への対応

あらゆる社会の要請に応えるため、技術的、経済的に可能な範囲で環境保全活動を実施するとともに、可能な限り情報の開示に努め、企業の社会的責任を果たしていく。

2. 法規制等の順守

当社の環境側面に関連する法律や地方条例、並びに同意した行政の環境政策、業界の行動規範、及び地域協定等も順守する。

3. 取り組み課題

地球全体にかかわる環境課題

- 温室効果ガス発生抑制等による地球温暖化の防止
- フロン等の適正な処理によるオゾン層破壊の防止
- 型枠材の使用削減等による熱帯林減少の防止
- 汚染水等の適正な処理による海洋汚染の防止
- 希少動植物の保護等による生態系保全の推進

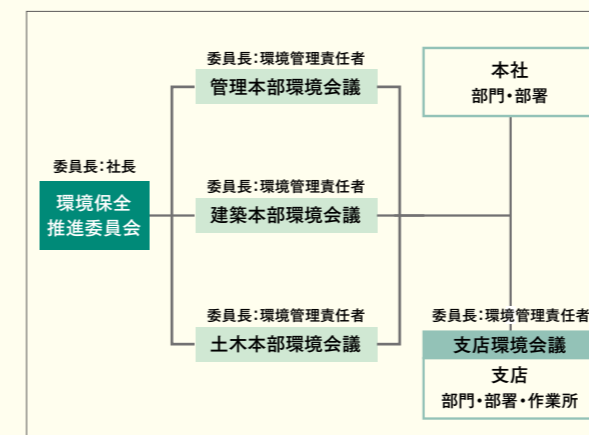
地域における環境課題

- 建設公害の防止
(騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下)
- 建設廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進
- 有害物質や化学物質を含む材料等の使用削減

2007年7月1日

環境保全のための推進体制

環境保全活動推進体制



環境マネジメントシステムの状況

1998年にEMSの運用を開始し、1999年2月の東京支店を皮切りに、1999年12月までに全支店でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2005年2月には、全社統合によるISO14001の認証を取得しています。なお、2008年9月に(財)建材試験センターによるサーベイランスを受審しました。審査結果は以下の通りです。

第9回サーベイランス

実施期間：2008年9月9日から9月16日まで

実施範囲：本社および4支店

指摘事項および観察事項	重大な不適合	軽微な不適合	観察事項
	0件	2件	5件

WORD

【環境マネジメントシステム】

企業などが自主的に環境問題へ取り組む際に、環境方針や目標を自ら設定して、これらの達成に向けて取り組んでいくことを支援するしくみ。EMS:Environmental Management System

重点活動項目 / 環境会計

環境方針の取り組み課題をもとに重点活動項目を掲げ、各部門が環境目的・目標を策定して、環境活動を積極的に展開しています。また、環境活動の定量的評価のため、環境会計を導入し、2000年度より公開しています。

2008年度の計画と結果、2009年度の計画

重点活動項目	2008年度計画(目標)	結果	評価	2009年度計画(目標)
建設副産物・一般廃棄物の削減 【中長期目標】 2010年度の最終処分率を9%以下	建設廃棄物の最終処分率の低減 目標：10.5%以下	最終処分率 11.6%	△	建設廃棄物の最終処分率の低減 目標：9.5%以下
	一般廃棄物の分別の徹底 目標：オフィス内分別5品目以上	分別数平均 8品目	◎	一般廃棄物の分別の徹底 目標：オフィス内分別6品目以上
温室効果ガスの発生抑制 【中長期目標】 1990年度基準で、2010年度のCO ₂ 排出量原単位を12%以上削減(25.11t-CO ₂ /億円以下)	CO ₂ 排出量原単位の削減(作業所) 目標：25.45t-CO ₂ /億円以下	23.22t-CO ₂ /億円	◎	CO ₂ 排出量原単位の削減(作業所) 目標：25.28t-CO ₂ /億円以下
	対象品目のグリーン調達(作業所) 建築工事27品目・土木工事8品目	作業所ごとに目標を立て 対象品目を積極的に採用	○	対象品目のグリーン調達の推進(作業所) 建築工事27品目・土木工事8品目
グリーン調達の推進	グリーン調達項目の採用(設計部門) 目標：5項目以上/1物件	6.9項目/1物件	◎	グリーン調達項目の採用(設計部門) 目標：5.5項目以上/1物件
	グリーン購入の推進(事務用品) 目標：12品目(購入率80%以上)	平均12品目	◎	グリーン購入の推進(事務用品) 目標：12品目(購入率80%以上)
有害物質のリスク管理の徹底	有害物質の適正処理の徹底 汚染土壌の適正処理の徹底	ダイオキシン類対策の徹底 汚染土壌対策の徹底	○	汚染土壌、有害物質の適正処理の徹底 PCB保管、および廃棄搬出時等のリスク管理の徹底
	環境保全計画の提案の推進(設計) 目標：28項目以上/1物件	平均33.8項目/1物件	◎	環境保全計画の提案の推進(設計) 目標：30項目以上/1物件
環境配慮事項の推進	CASBEEへの対応強化(設計) 目標：18件以上(2,000m ² 以上の建物)	23件	◎	CASBEEへの対応強化(設計) 目標：36件以上(2,000m ² 以上の建物)
	技術支援部門における環境配慮事項の推進 研究・開発部門における環境関連プロジェクトの推進	浄水場汚泥の有効利用技術の開発 アスベスト無害化技術の開発	○	技術支援部門における環境配慮事項の推進 研究・開発部門における環境関連プロジェクトの推進

※評価凡例：◎目標達成 △目標未達成 ○活動十分 □活動不十分

マテリアルフロー

資源投入(主なインプット)	
建設活動	
生コンクリート	153.8万m ³
鋼材(鉄筋・鉄骨)	38.5万トン
熱帯材型枠	94.3万m ²
オフィス活動	
コピー用紙(A4判換算)	3,551.8万枚
電力	285.7万kWh
ガス	88,818m ³
水道	12,317m ³

環境負荷排出(主なアウトプット)	
建設活動	
建設廃棄物排出量	72.6万トン
建設発生土排出量	112.2万トン
CO ₂ 排出量	98,198t-CO ₂
オフィス活動	
CO ₂ 排出量	2,592t-CO ₂

環境会計の結果

環境保全コスト(単位：百万円)

分類	主な活動内容	2007年度	2008年度
(1) 事業エリア内コスト	(小計)	8,513	6,946
1. 公害防止コスト	・ 作業所における公害防止対策費 (大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・振動防止・地盤沈下等)	2,189	1,735
2. 地球環境保全コスト	・ 温暖化防止(アイドリングストップ活動費・省エネ機器の採用) ・ オゾン層破壊防止(フロン回収・適正処理費)	280	193
3. 資源循環コスト	・ 建設廃棄物リサイクル処理費 ・ 建設廃棄物処分費 ・ 分別ヤード設置費 ・ 分別回収費用 ・ 発生土再利用費用	6,044	5,018
(2) 上・下流コスト	・ 環境配慮設計人件費 ・ グリーン調達(差額増分)	208	248
(3) 管理活動コスト	・ EMS定期審査費 ・ EMS整備運用人件費 ・ 環境負荷監視の費用 ・ 作業所周辺美化緑化対策費	1,881	1,707
(4) 研究開発コスト	・ 環境関連技術の研究開発費	437	429
(5) 社会活動コスト	・ 地域住民への環境情報の提供 ・ 環境関連団体への寄付、協賛金	10	6
(6) 環境損傷コスト	・ 緊急事態への対策費 ・ 修復基金分担費(マニフェスト伝票代の一部)	48	99
	環境保全コスト総額	11,097	9,436

環境保全効果・経済効果

分類	内容	単位	2007年度	2008年度	効果
資源投入	コピー用紙購入量の削減(オフィス業務)	万枚	2,852.2	3,551.8	▲699.6
	電力使用量の削減(本支店社屋)	万kWh	272.4	285.7	▲13.3
環境負荷排出	CO ₂ 排出量の削減(作業所)	t-CO ₂	86,888	98,198	▲11,310
	建設廃棄物排出量の削減(作業所)	万トン	72.5	72.6	▲0.1
	建設廃棄物再資源化等率の増加(作業所)	%	10.1	11.6	▲1.5
	建設発生土排出量(作業所)	万トン	123.9	112.2	11.7
	建設廃棄物処理費用の削減(作業所)	百万円	5,294	4,443	851

(▲マイナス効果)

環境会計の結果

- 環境保全コストの総額 約94億円で前年度と比較して約16億円減
- 事業エリア内コスト 約69億円で全コストに占める割合は73.6%
資源循環コストが約50億円で53.2%
- 研究開発コスト 4.29億円で前年度とほぼ同額
研究開発費総額は22.54億円で
環境割合が19.1%(前年度19.4%)
- 環境保全効果と経済効果 建設発生土排出量と建設廃棄物処理費用に削減効果
- 環境経営指標 環境保全コスト総額の売上高比率は2.15%
資源循環コストを除いた額の売上高比率は1.01%

売上高比率	2006年度	2007年度	2008年度
1. 環境保全コストの総額	2.15%	2.51%	2.15%
2. 資源循環コストの額	1.16%	1.37%	1.14%
3. 資源循環コストを除いた額	0.99%	1.15%	1.01%

環境会計の基本事項

- 集計範囲 戸田建設株式会社
- 対象期間 2008年4月1日～2009年3月31日
- ガイドライン 建設業における環境会計ガイドライン
- 調査方法 全数調査とサンプリング調査を併用
作業所関連は101作業所を調査
人件費関連は1,491名を調査
- 算定方法(環境保全コスト) 建設廃棄物処分費等は全体集計
研究開発費は環境割合分析結果から全体推計
その他はサンプリング調査結果から全体推計
- 算定方法(環境保全効果・経済効果) 資源投入は前年度からの削減量を算定
環境負荷排出は前年度からの削減量を算定
再資源化等率は前年度からの増加率を算定
処理費用は前年度からの削減額を算定

建設廃棄物の削減

循環型社会の形成に向けて、建設廃棄物の発生抑制やリサイクル活動を推進し、建設廃棄物の削減と最終処分率の低減に努めています。

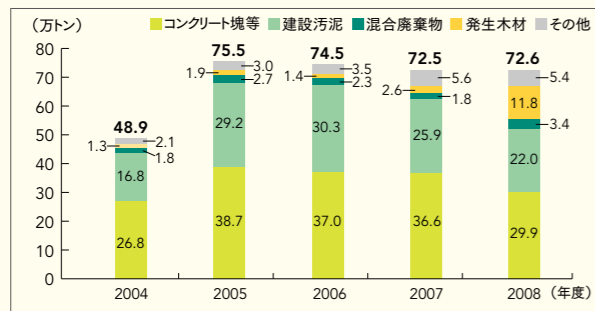
建設廃棄物の削減

建設工事から発生する産業廃棄物は、新築・解体工事でのコンクリート塊や、土工事などでの建設汚泥がその大半を占めています。

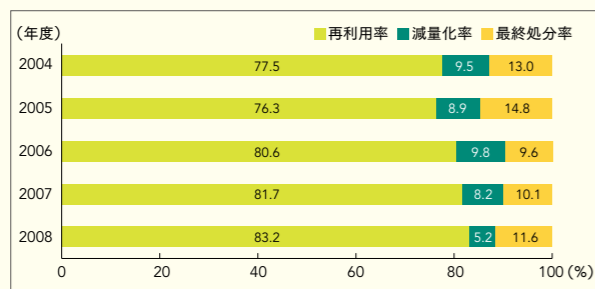
2008年度の総排出量は、前年度とほぼ同量の72.6万トンでした。この5年間で、2004年度が30万トン近く少なくなっていますが、これはコンクリート塊が大量に発生する解体工事が少なかったことによるものです。また、2008年度は発生木材が例年に比較してかなり増えていますが、これは土地造成工事が増加したことなどによるものです。

建設廃棄物の最終処分率の低減に向けて、発生した廃棄物の分別を徹底しています。2008年度は、11.6%となりましたが、中長期目標の9.0%を目指して、さらに活動を推進していきます。

品目別総排出量の推移



最終処分率の推移



建設汚泥の場内再生利用の促進

建設工事から発生する建設汚泥はほとんどが場外の処分場へ搬出され処分されており、その最終処分率は、当社で20%前後、業界全体では25%前後で推移しています。

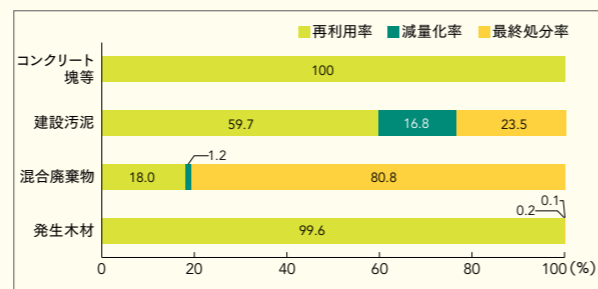
このような状況の中、当社では2006年に国土交通省から発行された「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」をもとに手順書を整備し、建設汚泥の適正処理を図るとともに、改良処理をし、道路用盛土や埋め戻し材として、現場内での有効利用に努めています。公共工事をはじめ、民間工事においても再生利用を推進し、2008年度では約13,000m³の建設汚泥を場内で再生利用しました。

建設汚泥の場内再生利用は、逼迫する最終処分場対策のみならず、その搬送量を低減することでCO₂排出量の削減にも貢献しています。



改良材を混合 改良処理後にシート養生

品目別最終処分率(2008年度)



WORD

【最終処分率】

建設廃棄物の最終処分量を全体発生量で除したものを、最終処分率とは、直接最終処分場に搬送する埋立処分量と、中間処理後の埋立処分量を合計したものを。

【建設汚泥】

杭工事やシールド工事などで発生する泥状のもの。建設汚泥はそのままの状態では含水率が高く利用できない。国土交通省のガイドラインでは、建設資材として再利用することを推奨。

【改良処理】

建設汚泥は、発生時には含水率が高く、そのままの状態では車両への積み込みや材料としての利用が難しいため、乾燥や改良処理により性状を安定化させる必要がある。改良処理は、セメント系の改良材を混合する方法が一般的である。

温室効果ガスの発生抑制

地球温暖化防止に向け、建設物のライフサイクル全般にわたって温室効果ガスの発生抑制に取り組んでいます。

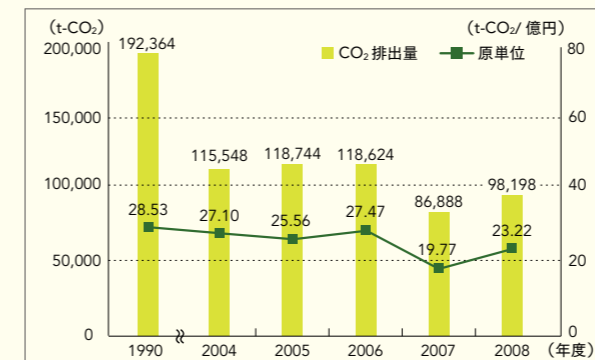
CO₂排出量および原単位の削減

当社では、建設工事におけるCO₂排出量原単位を、2010年度までに1990年度比12%削減することを目標に活動を推進しています。2008年度の原単位は23.22t-CO₂/億円、排出量は98,198t-CO₂となり、原単位で約19%、排出量では約49%の削減となりました。

なお、建設工事でのCO₂排出量は、作業所へのサンプリング調査で建築・土木工事別に原単位を求め、全体の排出量と原単位を推計していますが、建築・土木工事量割合や工事内容によって大きくその結果が変動します。

今後も、2010年度での削減目標達成を目指して活動を継続していくとともに、調査精度を向上させるように努めていきます。また、2009年度の活動結果を踏まえて、次期中長期削減目標を検討していきます。

CO₂排出量および原単位の推移



建設工事における削減活動

作業所では、「温室効果ガス削減チェックリスト」を活用して、削減活動を推進しています。全作業所の共通活動項目として、アイドリングストップや省燃費運転の励行、建

設車両の日常整備点検の強化、仮設電気設備等の省エネタイプへの変更などをリストアップして、工事着工時にその徹底を図っています。



超大型バックホー

また、作業所特有の活動項目として、作業効率の向上や省力化のために、設計内容や施工方法の見直しを積極的に提案しています。切盛土量が約280万m³あった都市再生機構飯能大河原整地工事(埼玉県飯能市)では、重機の超大型化を提案しました。11m³バックホーと90トンダンプトラックなどの投入で土工事と運搬作業の効率化が図られ、使用燃料およびCO₂排出量の削減につながりました。

バイオディーゼル燃料の活用

当社は2008年度末より、一部の機材倉庫内で使用するトラックとフォークリフトを、廃食用油から製造したバイオディーゼル燃料(BDF)を用いて稼働させています。現在まで主だったトラブルもなく、順調に稼働しています。

バイオ燃料の使用はCO₂排出量を削減するための効果的な方策であるため、今後は機材倉庫の他車両への適用や、建設工事で使用する建設機械で活用するなど、範囲の拡大を検討しています。



BDFの給油

市販の軽油(左)と使用したBDF(右)

WORD

【原単位(CO₂排出量)】

施工高1億円当たりのCO₂排出量。単位はt-CO₂/億円。建築・土木工事別にサンプリング調査で調査期間の原単位を算出、年間施工高から総排出量と全体の原単位を推計している。

【重機】

土木・建築工事などに使用される動力機械類の総称。専門のオペレーターにより、土砂掘削、資材搬入・搬出などを行う。

【バックホー】

地盤面よりも低い部分や、硬い土、水中における掘削に適したショベル系の掘削機械。「ドラグショベル」ともいう。

【バイオディーゼル燃料(BDF)】

てんぷら油などの廃食用油からつくられる軽油代替燃料。燃焼によってCO₂を排出しても、大気中のCO₂総量が増えない(カーボンニュートラル)といわれている。BDF: Bio Diesel Fuel

グリーン調達の推進

建設物のライフサイクル全般にわたる環境負荷低減を目指して、各部門でグリーン調達を推進しています。

グリーン調達の推進

設計段階では、発注者や社内関連部門との打ち合わせを通して、グリーン調達対象品目の採用を提案し、採用された品目をプロジェクト毎に記録しています。2008年度の1物件当たりの平均採用項目数は6.9項目でした。

施工段階では、対象品目について工事に採用できるかを作業所で検討し、発注者や設計者に提案。事務用品等についても、ネット購買システムを採用し、エコ商品を積極的に組み入れています。

調達項目(大分類)	2007年度	2008年度
事務用品等	53.0	44.0
コピー用紙	100.0	100.0
その他	15.0	20.0
全体	55.0	64.0

グリーン調達の実績 (設計部門) (単位: 件数)

グリーン調達品目	2007年度	2008年度
高炉セメント(コンクリート)	10	10
再生砕石	23	22
デッキプレート	23	17
再生鋼材(鉄筋棒鋼を除く)	12	14
低ホルムアルデヒド製品(木質系等)	30	26
低ホルムアルデヒド製品(接着剤)	15	16
水性塗料	20	21
衛生器具自動水洗	21	20
蛍光灯照明器具(HI器具)	33	29
その他	44	65
1物件当たりの採用項目数(平均)	6.4	6.9

グリーン調達の実績 (施工部門)

グリーン調達品目	単位	2007年度	2008年度
パーティクルボード	m ²	82,730	34,016
木質系セメント板	m ²	629	535
高炉セメント(コンクリート)	m ³	61,659	62,340
高強度コンクリート	m ³	9,248	16,861
デッキプレート	m ²	485,325	185,277
メッシュ型枠	m ²	15,259	18,135
再生鋼材(鉄筋棒鋼を除く)	t	15,424	8,117
建設発生土	m ³	93,580	66,720
再生砕石	t	82,584	93,329
再生アスファルト混合物	t	40,669	18,615
屋上緑化	m ²	2,598	1,419
透水性舗装	m ²	1,651	2,349

有害・化学物質のリスク管理

有害・化学物質問題は、人の健康に大きくかかわり合いがあり、その適切な対応が大切です。当社では、有害・化学物質対策に向けた技術整備と、そのリスク管理の徹底を図っています。

ダイオキシン対策を徹底

焼却施設解体工事では、ダイオキシン類のばく露防止および飛散防止対策が必須です。当社は、30件以上の施工実績により培った種々の技術開発とノウハウを用い、適切で確実な解体工事を実施してきました。

旧戸吹清掃工場解体工事(東京都八王子市)では、チムリス煙突解体システムを用いた煙突の解体、周辺の大気モニタリングの24時間管理等のリスク管理を徹底し、無事完了しました。



チムリス煙突解体システム

PCB廃棄物の適正処理

当社では、自社ビルで使用していたPCBを含むトランス、コンデンサや蛍光灯安定器を全国7つの機材倉庫にて適正に保管しています。2008年度には、東京および九州地区で保管するPCB廃棄物83台を処理するため日本環境安全事業(株)へ搬出しました。引き続き、北海道、中部、大阪地区の処理が完了するまで、適切な保管に努めていきます。



PCB廃棄物の搬出

WORD

[チムリス煙突解体システム]

当社が開発した焼却施設煙突解体工法。昇降式作業構台や遠隔操作の無人化ロボットを組み合わせることで、周辺環境に安心で、作業環境としても安全な解体工事を行うことが可能となる。

[PCB廃棄物]

昭和47年以前に製造されたトランスやコンデンサ等に有害なPCBを使用。PCB廃棄物特別措置法では、使用を廃止したPCB使用電子機器等の適切な保管と適正処理することを義務付けている。

環境配慮で社外表彰

「土木学会賞環境賞」を受賞 《エコクーリング舗装》

当社と戸田道路(株)が共同開発した、浄水場発生土をリサイクル利用する保水性舗装「エコクーリング舗装」が「土木学会賞環境賞」を受賞しました。

これは、使用する保水材に、産業廃棄物として大半が処分されていた浄水場発生土を利用することで、資源循環型の保水性舗装を開発・施工したことが評価されたものです。



「大阪サステナブル建築賞」を受賞 《コニカミノルタ大阪狭山新棟》

コニカミノルタオプト(株)が光学事業の研究開発拠点として建設した「コニカミノルタ大阪狭山新棟(大阪府大阪狭山市)」が、大阪サステナブル建築賞「特別賞」を受賞しました。

この建物の設計では、断熱性能に優れた金属パネル採用による空調負荷の低減や、屋上緑化によるヒートアイランド対策など、数多くの環境配慮事項を提案しており、CASBEEランクAの評価も受けています。



環境ボランティア活動

砂漠に苗木をプレゼント

使用済み切手やテレホンカードを回収して、自然保護団体「(財)緑の地球防衛基金」に送付しています。2008年度には、苗木約109本分に相当する、使用済み切手など約42,000枚を寄付しました。

子どもたちにワクチンをプレゼント

ペットボトルのキャップを分別回収して、エコキャップ推進協会に送付しています。これは、資源のリサイクル利用を促進するとともに、その売却益で途上国の子どもたちにワクチンを届ける運動です。

生態系保全活動

庭窪浄水場取水施設改築工事(大阪府守口市)付近の「ワンド」には、絶滅危惧種としてレッドリストに載っている稀少生物が生息していることから、生態系に配慮した施工計画が求められました。作業所では、地元環境専門委員会と協議を重ねながら、貝類や底生生物の保全計画を立て、約1,300m²に生息する5,000個を超える貝類などを、すべて人力作業で採集、近くの「ワンド」に移設しました。



移設する貝類などの採集作業

戸田地球環境賞

社員の環境意識の高揚と環境保全活動の促進を目的とした「戸田地球環境賞」。第7回となる2008年度は、作業所での環境負荷低減活動など26件の応募があり、その中から5つの活動が表彰されました。

表彰活動

- 数多くの環境貢献項目を有する超高層建築の設計と施工
- 「エコクーリング舗装」の開発と施工
- 環境投資提案プロジェクトへの取り組み
- 貴重猛禽類および植物に配慮したトンネル仮設備対策
- 地球温暖化防止活動「エコライフDAY」に継続参加

WORD

[浄水場発生土]

浄水処理の過程で発生した水中の砂や粘土などが沈澱した泥状の浄水汚泥を、濃縮、脱水、乾燥等により処理した結果発生する土。有害な物質は含まれていない。

[保水性舗装]

保水された水分が蒸発し、水の気化熱により路面温度の上昇を抑制する性能をもつ舗装。一般の舗装よりも蓄熱量が低減するため、歩行者空間の改善、ヒートアイランド現象の緩和が期待される。

[CASBEE]

建築環境総合性能評価システム。通称「キャスビー」。建物の環境側面を総合的に評価し、環境に対してどの程度やさしいかを測る物差しとして開発された評価ツール。

[ワンド(わんど)]

川の本流とつながっているが、囲まれて池のようになっている場所。魚など水生生物に安定した棲む場所を与えている。最近、河川に生物多様性をもたらす機能として見直されている。

Next Step

2008年度を振り返って

「ものづくり」の原点は企業理念の実践です。そして、常にお客さまにご満足いただくため、社員一人ひとりがバイブルとしているのが社長現場訓であり、絶え間ない努力が謳われています。

こうした認識のもと、2008年度も数多くの建設物をお客さまにお納めすることができました。代表的なものとしては、建築では「丸の内トラストタワー本館新築工事」。東京駅八重洲北口の歩行者動線を充分配慮し、大動脈である東海道新幹線運行を確保するなど、安心・安全を強く印象づけた超高層ビル(地上37階)です。

一方、土木では「国道2号岡山市内立体高架橋工事」。ここでは「すいすいMOP工法」を採用して、交通渋滞による周辺環境を短時間で大幅に改善し、CO₂削減も含め、周辺住民に大変感謝されています。

直面している課題

「ものづくり」は、発注者と利用する不特定多数の人々の視線を重視することが大切になってきます。当社においては、企画段階から設計、施工、アフターケアというプロセスを通じ、CSの向上に取り組んでいます。しかし、これだけでは十分ではないと考えます。そこで、設計、施工と引き渡

常務執行役員 東京支店長

松本 初昭



し後の評価結果の収集・データの分析を、前述のプロセスの中で活用していくことが、お客さまのご期待に沿い、より一層の安心・安全をお約束できるひとつの手段であると考えます。

今後の活動

医療福祉建築賞受賞の東海大学医学部附属病院(「CSRレポート2008」で紹介)の実態調査結果は、すでに多くの病院建築の設計、施工に活かされています。同様に、前述の丸の内トラストタワーや岡山市内立体高架橋工事等のデータも活用していきます。

一方、CSという観点では、発注者または利用者に対するアンケートを実施しています。この結果をお客さまへのご提案や施工に反映することで、工事に関する不満の解消と「ものづくり」への努力をご理解いただきたいと思います。さらに、CS検査(初期、中間、竣工)にもお客さま目線での項目を取り入れることで、きめ細かな検査が実施でき、設計および施工者とお客さまの信頼を深めることができると確信しています。

最後に、「戸田建設につくってもらってよかった。」と仰っていただくため、これからも強い想いで、全員が「ものづくり」に取り組んでいきます。

私たちの取り組み宣言!



大阪支店 建築工事業部 作業所長
曾我 正志

建設はお客さまにとって大仕事です。また、その地域に住む方々にとっては大きな出来事です。皆さまの想いを受け、皆さまに満足していただける建物の建設に取り組んでいきます。



札幌支店 建築営業部 課長
鈴木 達也

お客さまのニーズを探り実現するだけでなく、お客さまの立場に立ち、お客さまの仕事内容を理解した上で、より良い施設を実現するための提案を積極的に行っています。



本社 計画設計部
中本 裕美子

たくさんの「想い」を、ひとつの「カタチ」につなぐことができるよう、知識と表現力の向上に努め、そしてそこに、どこか「ワタシイロ」が出せるものづくりに取り組んでいます。



技術研究所 室内環境チーム
鈴木 孝彦

より快適な環境に配慮した建物を、お客さまに安心・満足してご利用いただけるよう、新たな環境配慮技術の研究開発に努め、未来への責任を果たせるよう取り組んでいます。



広島支店 土木工事業部
木下 真二

現場で働くすべての人が、同じ想いで同じ目標に向かい、何事にも誠実に取り組む職場づくりを目指します。そして、基礎技術に忠実で、気持ちの入ったものづくりをしていきます。



本社 土木技術営業部
高木 努

持続可能な地球環境を意識し、環境技術の普及に努めるとともに、お客さまのニーズを的確に捉え、より良い品質の社会資本を構築できるような技術提案をしていきます。



働きたがいの想い

戸田建設が目指すこと

当社のものづくりを力強く支えているのは、働く社員、そして協力会社の方々です。一人ひとりが日々の仕事に働きたいを感じ、気持ちをひとつに、チャレンジ精神をもって臨むことで、新しい価値は生み出されます。

当社では、「企業は人で成り立っている」という基本認識のもと、広く関係する人々が、資質、能力を最大限に発揮し、信頼関係の中で仕事を進めていくことができる職場環境づくりに向けて、積極的に取り組んでいきます。また、労働災害の防止、技能の向上や伝承といった人材育成に対して、自社のみならず、協力会社と一体となった取り組みを推進していきます。

2008年度活動ダイジェスト

目標

- 人事考課制度等を見直し、改定する
- 労働災害防止対策を定着させ、改善する
- 協力会社との技術交流および連携を図る

実績

- 社員に求める「行動基準」を定め、人事考課制度を改定
- 社員、協力会社にOHSMS解説小冊子を配付
- 全支店で職長会を設立

今後の課題・活動は、P37をご覧ください。

“働きがい”ある職場から 戸田ブランドは生まれてくる

当社はたくさんの協力会社によって支えられています。
そこで、両者のあるべき関係性、求めることなどについて、
パートナーである向井建設様、高橋工業様から、ご意見をいただきました。

topics 戸田建設&協力会社 ダイアログ開催

建設業の魅力を伝え 活気あふれる産業に

樋口 まずは、建設業を取り巻く環境、特に建設現場を通して、今の建設業界をどのようにご覧になっているかについて、お話を伺いたいと思います。

向井 近年の競争の激化もあると思いますが、戸田建設さんに限らず、元請けであるゼネコン(総合建設会社)が担う、品質や工期、安全などの現場管理業務が多様化しているように感じます。

樋口 ゼネコンの担当社員の業務量が膨大になって、現場での施工管理に携わる時間が十分に取れず、予期せぬ品質上の手戻りにつながっている例も聞いています。

高橋 当社が専門とする鉄筋工事でも、近年、品質管理が厳しくなっています。しかし、発注者、設計事務所、各ゼネコンで、配筋(鉄筋を所定の位置に組み立てること)に関する基準がまちまちで、相当な注意を払わないと大きな失敗につながる危険性があります。

向井 もうひとつの問題点として、現場作業員の就労条件や待遇の悪さがあげられます。高齢化によってどんどん建設業から就労者が退出していく中で、労働環境を改善していけないと、将来の建設産業を担っていく人材が確保できなくなってしまいます。

高橋 専門工事会社の組合でも、若い人材を集めるための努力をしています。建設業は屋外での作業が多く、夏場は気温が30度以上にもなる中で作業することもあります。多少給料が安くてもクーラーが効いている室内で働いた方が良いという気持ちになるのも分かりますが、それを補って余りある魅力を訴えたいと考えています。

樋口 労働環境の改善とともに、仕事の内容や魅力を伝え、雇用のミスマッチを解消していくことが大切ですね。

戸田建設のブランドは 協力会社の手によって

樋口 当社社長の井上は、常日頃「戸田建設のブランドをつくっているのは協力会社さんだ」と申しております。当社にとって、協力会社の存在はなくてはならないものです。パートナーシップを一層深めていくためのご意見をいただきたいと思います。

向井 戸田建設さんの社風だと思いますが、社員が非常に真面目で、努力家が多いですね。また、現場で何か不都合が発生した場合、協力会社と問題を共有して前向きに対応される風土があると思います。

高橋 戸田建設さんの社員は原価意識が高く、協力会社が提案する生産性向上活動に対しても、多くのご理解をいただいています。みんなで力をあわせることで、良いものづくりができるという実感が持てれば、働きがいを感じることができそうです。

向井 結果的には、そういうご理解が戸田建設さんのブランド力にもつながると思います。仕事がやりやすい環境だからいい職人が集まる。いい職人はいい仕事をする。職人のプライドも高まる。それが高品質な施工につながり、戸田建設の競争力になる、ということです。

樋口 現場では、当社社員と協力会社の方々気持ちがひとつにして仕事を進めていくのが大切ですからね。

向井 戸田建設の協力会社で組織するのが「利友会」です。「戸田建設のために協力会社は何ができるのか」という目的意識を持って自主的に活動しています。また、職長が運営する協議会が「職長会」です。現場の第一線で作業員を束ねるのが、職長の役割であり、職長会では生産性向上や労働災害防止、能力向上に向けた活動を行っています。

高橋 戸田建設さんから支援をいただいたことで、職長会は重みが増し、とても立派な組織に育っていると思います。現場では、安全や品質の確保に職長の能力が大きく影響します。職長同士がコミュニケーションをとって刺激し合うことで、戸田建設にかかわるすべての職長の能力が高まり、結果として良いものづくりができることを期待しています。

建設業という立場として 担うべき責任

樋口 私たち建設に携わる者にとって、大規模な災害が起きたときに担う責任は、非常に大きいものがあります。ここ数年、向井建設さんとは一緒にBCP活動を行っていますが、進捗はいかがですか。

向井 過去6回、社内でBCP訓練を行い、都度、反省会を行っていますが、まだまだ課題が山積みです。この課題を限りなくゼロに近づけていかなければならない。こういう訓練は、いかに実際に近い状況で行うかが重要ですから、

2009年は災害発生から初動体制までの状況を想定して行う計画です。

高橋 有事にいかに関機敏に動けるか、ということだと思います。日頃から、しっかり訓練しておけば、私たちの力を十分に発揮できると思います。

向井 東京利友会や職長会でも、戸田建設さんと情報を共有して、BCP活動を推進していこう、という話になっています。同じ認識のもとで対応を検討し、いざというときに両者が組織的に動ける体制をつくっておくことが重要です。

樋口 環境保全活動も建設業に課せられた大きな課題であると思います。現場ではゴミの削減への取り組みが定着していますが、それに加えて積極的なCO₂削減にも取り組んでいきたいと考えています。協力会社さんにも是非ご協力をお願いしたいところです。

向井 環境対策も含めて、戸田建設さんが率先して取り組むことで実現できる部分は多いと思います。また、そのためには、我々も協力体制をより強固なものとしていく必要があると考えています。

樋口 これからも、さまざまな面で、協力会社さんからのご意見をいただき、強力にタッグを組んで活動を進めていきたいと思っています。本日はありがとうございました。



戸田建設株式会社 建築企画部長
樋口 正一郎



向井建設株式会社 社長
全国連合利友会 会長
向井 敏雄 氏



高橋工業株式会社 会長
高橋 和男 氏

活き活きと働くために

当社が持つ最大の財産は、社員です。一人ひとりの人格や個性を尊重し、資質・能力を最大限に発揮できる職場づくりを進めています。

人事考課制度を改定

当社の人事制度の基本方針は、社員一人ひとりが働きがいと向上意欲を持ち、仕事を通じて人財育成を図ることです。育成・活用・評価・処遇のサイクルを回すことで社員の能力を向上させるきっかけとし、高度な専門能力の習得とともに、その能力を発揮できる働きがいのある職場環境をつくっていくことが重要と考えています。

2007年には組織の課題を明らかにするために、全社員を対象にモラルサーベイを実施し、その調査の結果を踏まえ、2009年4月に人事考課制度の改定を行いました。

新制度では、従来の成果評価に加えて、会社が社員に求める行動を経営ビジョンから導き出し、「行動基準」として定め、部下の主体性を促す行動や、能力構築を図る行動等を重視して評価するしくみとしました。これらを通じ、社員の企業業績への貢献を促すとともに、長期的な人財育成、組織運営力の強化を目指しています。

教育研修の充実

「豊かな人財と自主性、創造的な人財をつくる」ことを基本方針に定め、OJTを柱として、階層別、職種別の集合研修等、計画的な能力開発体系を整えています。

多様な人財の活躍

◆女性の登用

2006年度より、ポジティブアクションの一環として、女性の技術系総合職の活躍促進に取り組んでいます。2009年4月にも新たに10名の新入社員が加わりました。作業所での施工管理職など、それぞれの職場での活躍を期待し、教育や配置など、育成にも力を入れています。



作業所で働く女性社員

能力開発体系

職務レベル		初級	中級	上級	基幹	管理	上級管理
階層別教育	総合職	■新入社員一般教育		■上級社員研修	■基幹社員研修	■管理者研修	■上級管理者研修
	一般職		■一般職アドバンス研修	■一般職上級研修			
職種別教育	建築技術系教育	■新入社員専門教育	■2年次研修 ■5年次研修	■8年次研修		■社内留学	■作業所長研修
			■建築設備研修	各種資格取得のための教育			
	土木技術系教育	■新入社員専門教育	■社内留学	各種資格取得のための教育			
	事務系教育	■新入社員専門教育 ■新入社員フォロー研修	■2年次研修	各種資格取得のための教育			
その他		企業倫理研修					
		コース変更者へのキャリア研修					
		英会話研修、国内留学、出向					
	通信教育制度						

WORD

[モラルサーベイ]

社員の意識調査。アンケートを実施し、その回答結果から社員の意識を定量的に分析・評価する。日ごろは目に見えにくい経営風土・組織・労務管理上の長所や問題点などが把握できる。

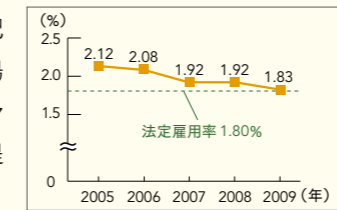
[ポジティブアクション]

固定的意識や慣行から事実上の差が生じ、女性が男性よりも能力を発揮し難い職場環境にあると考えられる場合に、それを解消するために企業が行う自主的かつ積極的な取り組みのこと。

◆障がい者雇用の促進

障がい者の働き方が多様化する中、当社では一人ひとりにより職場に適應できるよう、障がいの状態に配慮した雇用条件、職場環境を整備し、また個々の能力に応じた場の提供に努めています。

障がい者雇用率の推移(各年6月1日現在)



◆再雇用制度の推進

少子高齢化の急速な進行と今後見込まれる労働力人口の減少を予測し、2006年4月に「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正される以前から、当社は高い就労意欲と能力を有する定年退職者の再雇用に取り組んでいます。2009年4月1日時点で189名の再雇用社員が、長年にわたり培ってきた豊富な経験と知識をもとに、次代を担う社員に対しての教育や技術の伝承など、重要な役割を果たしています。

◆コース変更・登用制度の採用

意欲ある人財の活用により、社員のモチベーション向上と組織の活性化を図るための制度を設けており、原則、毎年1回の選考を実施しています。2008年度には16名の社員がこの制度により、コース変更・登用になりました。今後も、将来管理職となる資質を持つ人財や高度な専門知識を持つ人財の発掘、意欲ある社員の活躍の場を拡大することで、多様性を持つ強い組織構築の一環として、制度を運用していきます。

ワーク・ライフ・バランスの推進

◆育児制度の充実

社員が育児と仕事を両立し、安心して働けるような環境を整えることを目的に、育児制度の拡充や利用促進に努めています。2007年度には、4歳未満の子を持つ社員を対象とし

た育児短時間勤務制度も導入。2008年度は6名がこの制度を利用するなど、有効に活用されはじめています。今後は社員の育児支援のための情報提供や職場復帰の支援など、より利用しやすい制度に向けた取り組みを計画しています。

◆全社一斉ノー残業デーの実施

時間外労働の削減による社員の健康維持や地球環境負荷の低減を目的に、従来支店ごとに行っていた「ノー残業デー」を2008年度より全社に展開し、毎月第3水曜日を「全社一斉ノー残業デー」と定め、実施を徹底しています。

◆現場異動時休暇取得の推進

建築・土木工事部門では、現場異動時休暇の取得を推進しています。これは作業所に勤務する社員に対して、工事が完成してから次の作業所に赴任するまでの期間に、まとまった長期休暇を取得させるというものです。土日を含め、連続9日間以上の休暇を計画的に取得できるよう、期間について、あらかじめ1カ月前に社員本人へ通知するようにしています。

社員の健康の維持向上

社員の健康の維持向上に向けて、法定実施回数を超える年2回の定期健康診断等を実施するとともに、社内報などを通じて社員の健康意識の向上に取り組んでいます(健康診断受診率:07年度/93.5%、08年度/97.2%)。

また、メンタル不全の早期発見と早期治療を目的として、精神科嘱託医による少人数のメンタルヘルス講習会を、本社および各支店にて定期的実施。社員自身のセルフケアと管理監督者のラインケアの重要性を指導するとともに、希望者に対しては個別面談を実施しています。



メンタルヘルス講習会の様子

WORD

[ワーク・ライフ・バランス]

社員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じた多様な生き方を選択、実現できるようにすること。

安全で快適な職場環境の実現

労働災害をなくすため、すべての作業所から作業に潜む危険を除去・低減する「危険ゼロ」運動を推進し、安全で快適な職場づくりを目指しています。

安全衛生方針

当社では、安全衛生管理水準の向上を目的として、安全衛生方針に則った活動を全事業所で展開しています。

安全衛生方針

安全の原点は、人命尊重である。当社は、全ての事業場における労働災害・事故並びに公衆災害を防止し、健康で安心して働ける職場の実現を基本方針として社会的に厚く信頼される企業をめざす。

1. 労働安全衛生関係法令及び社内規程を遵守し、定められた安全ルールを確実に実行する。
2. 各施工段階でリスクアセスメントを実施し、潜在する危険及び有害要因を除去・低減した作業手順を確実に実行する。
3. 当社の労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、協力会社とともに安全衛生活動を推進する。

労働安全衛生マネジメントシステム

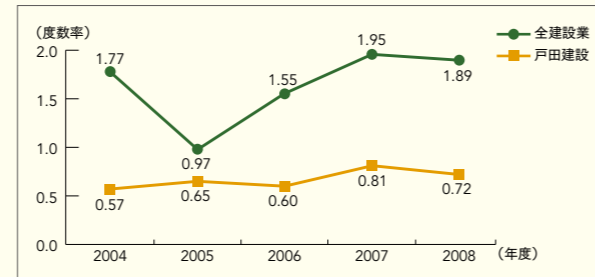
2003年から労働安全衛生マネジメントシステム(TODA-OHSMS)を構築・運用しています。このシステムは、安全衛生管理体制を明確にし、「計画－実施－評価－改善」という一連の過程を定めることにより、作業所における労働災害の潜在的な危険を除去・低減し、労働災害を防止することを目的としています。このシステムの内容を小冊子で分かりやすく解説したのが「戸田建設労働安全衛生マネジメントシステム・解説編」です。社員および協力会社に配付し、教育研修等で使用しています。

また、危険有害要因を特定する方法として、独自のシステムを開発しています。これは、災害事例を入力すると災害件数・評価点が一覧できる災害分析グラフが作成されるもので、全店で活用しています。

安全成績

当社の過去5年間の労働災害発生度数率は、全建設業の平均よりも低い結果を維持しています。

労働災害発生度数率の推移



厚生労働大臣表彰等を受賞

札幌大通東2丁目計画新築工事作業所(北海道札幌市)は、2008年7月、厚生労働大臣表彰奨励賞を受賞しました。この工事は街中に高さ135mの超高層マンションを建設するもので、外周部にバルコニーがない特殊な形状となっていました。マネジメントシステムを運用することにより、墜落・転落、飛来落下、公衆災害を防止するための対策を実施し、2年7カ月間(52万時間)を無事故無災害で竣工したことが評価されました。



札幌大通東2丁目計画新築工事

また労働局長表彰優良賞として、第二東名高速道路富士インターチェンジ工事作業所(静岡県富士市)および末広野球場新築工事作業所(石川県小松市)が、同年10月に表彰されました。

WORD

【リスクアセスメント】

労働災害・事故が起こる可能性や、災害・事故が発生した場合のケガの大きさ、またその危険が「どの作業に、いつ」潜んでいるかを調査し、適切な低減措置を実施すること。

【労働安全衛生マネジメントシステム】

経営管理の一環として、組織的・体系的に行う安全衛生管理のしくみ。
OHSMS:Occupational Health & Safety Management System

【危険有害要因】

労働災害・事故につながる危険を及ぼすおそれのある要因。

【度数率】

100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合。

協力会社とのパートナーシップ

戸田建設社員と協力会社職長・作業員間のコミュニケーションを軸に、技術、安全衛生、品質、環境、生産性の向上に関する活動を展開しています。

協力会社の育成

本社・各支店で組織される「協力会社育成委員会」では、年度ごとに、協力会社の経営基盤の安定性確保、自主管理体制の推進、信頼関係の強化をテーマとした育成推進計画を立て、協力会社と連携して活動しています。

委員会の基本活動事項

推進計画	実施項目
1. パートナーシップ醸成のために	<ul style="list-style-type: none"> ・職種別部会・地域別部会の開催 ・利友会会員・役員および協力会社との意見交換の実施 ・支店別主力協力会社意見交換会の実施
2. 経営体質向上のために	<ul style="list-style-type: none"> ・育成対象会社の実態調査および指導 ・作業所施工効率の向上
3. 自主管理能力・施工管理能力向上のために	<ul style="list-style-type: none"> ・見積条件書、施工管理基準の周知と遵守の指導 ・職長の能力と生産性の向上を目的とした職長会の設立と運用開始 ・施工評価の実施と指導および評価結果の活用
4. 生産性向上のために	<ul style="list-style-type: none"> ・工法の改善およびVE提案の推進 ・改善提案の収集と表彰
5. 重層下請け構造の改善・是正のために	<ul style="list-style-type: none"> ・施工体制台帳の整備による実態把握と改善指導
6. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・倒産問題への適切な対応 ・係争防止と迅速な解決

職長会の活動

戸田建設独自の職長認定制度で1級に認定された職長を中心に組織された「職長会」が2008年5月に東京支店で発足して以降、2009年5月までに国内の全12支店にて設立されています。発足時には、建築系職種が主体でしたが、設備系や土木系職種も加わり、職種の違う職長同士が一堂に会した活発な活動を展開しています。

各職長会は、「職長同士が意見を交わし合い、作業現場での生産性向上を図る」という共通目標を掲げて活動しており、2008年度は、総会、役員会、職長交流会、意見交換会、研修会、他産業見学会などを実施しました。

【職長】

協力会社の社員で、作業所で部下の作業員を直接指揮・監督し、作業の安全を確保するとともに、作業の遂行に責任を持つ、第一線の監督者。

今後、職長の生の声を作業所の運営などにより一層反映させ、技能レベルの向上やスキルアップという個々のレベルアップとともに組織全



他産業見学会の様子

体の活性化を図り、戸田建設のものづくり、そして戸田ブランドを支える原動力となる活動を展開していきます。

協力会社・職長への表彰制度

当社では、取引実績や品質面・安全面等でプロジェクトに貢献し、他の模範となる協力会社を対象に優良協力会社表彰制度を設け、表彰しています。また、各支店で開催される安全衛生推進大会では、安全成績や災害防止活動への取り組み、貢献度などの観点から優秀な職長を対象に個人表彰制度を設け、表彰しています。表彰式には、作業所で集中して働く環境を提供してくれているご家族も招待しています。

受賞者の声



川岸工業株式会社取締役社長
川岸 隆一氏

優良協力会社表彰をいただき、誠に感謝しております。今後も当社に課せられた役割を果たし、良いパートナーとしてさらに成長していくため、今回の受賞を励みに全社員一丸となり、品質や安全、環境面において一層の努力と研鑽を重ねてまいります。



北辰工業株式会社
清水目 力氏

安全衛生推進大会の個人表彰として安全優秀賞をいただき、ありがとうございます。これまで関わった戸田建設社員、作業員等関係者の皆さまに感謝いたします。今後も安全・安心・健康・快適な職場環境の形成のために、一層の努力と工夫を積み重ねていきます。

WORD

Next Step

2008年度を振り返って

当社では、当社の社員とともに、作業所で働く協力会社の方々の“働きがい”についても責任を担っています。

社員に対して：自分が評価され、その評価によってさらに自己改革を行っていくサイクルを回していくことが必要です。2008年度は、人事考課制度の改定により、きめ細かい評価制度を構築しました。その中で大切なのは、社員一人ひとりの自発的な発想や提案が出てくることであり、そのような環境を醸成していくことです。

当社は女性技術系総合職の採用を積極的に進めていますが、受け入れ側の慣れない環境の中、たくましく育っているように感じられます。今後さらに中核の技術者として誇りをもって育ってほしいと願っています。また、定年退職者の継続雇用も増えています。第一線を退くという意識がなく、モチベーションを保ちながら働いている方が多く、重要な戦力として活躍されていることに感謝しています。

教育研修制度は当社の大きな特徴であり、力であると自負しています。当社の培ってきた技術、精神を社員に引き継いでいく重要性を感じています。今後さらに充実させていきたいと考えています。

協力会社の方々に対して：作業所では、“協力会社とともに”つくる「戸田のブランド」と謳われるように、社員と協

常務執行役員 建築工事統轄部長

山下 雅己



力会社の技能者とが力をあわせることによって、初めて良いものができます。

当社は東京支店を皮切りに全支店で職長会を設立し、全国で713人の1級職長を認定しました。職長会の活動により、作業所は協力会社間での連絡が密になり、活性化、生産性向上に繋がってきていると感じています。

課題および今後の活動

建設産業は成果が具体的に表れる働きがいのある、魅力ある職場ではありますが、一方で、長時間労働の慢性化、圧倒的な男性社会、多重下請け構造、建設業界を支える技能労働者の新規参入の減少など、将来に不安を残しています。これらは、建設産業全体の問題と受け止め、働きがいをきちんと伝えつつ、長時間労働の問題、低年取の問題、職場環境の改善等の問題に真摯に対応していかなければならないと考えています。

また、育児短時間勤務制度などのワーク・ライフ・バランスへのニーズについては、既成概念に捉われないこと、新しい発想で対応していきます。さらに大切に喫緊なことは、建設業および当社をもっと社会に知ってもらおう努力をしていくことです。我々は内に籠って身を固くして自らを守っていくということではなく、もっと多くの情報を積極的に社会に発信し、正当な評価を受ける努力をしていきます。



コミュニケーションへの想い

戸田建設が目指すこと

お客さまはもとより、広く社会の声を聞く。同時に当社の取り組みを理解し、評価していただく。この双方向のコミュニケーションが、当社の事業活動のスタンスであり、経営の透明性を高め、ステークホルダーの皆さまとの信頼と共感を深めていく上での重要な取り組みです。

当社では「良き企業市民」として、事業の特性に応じた社会貢献活動を実施するとともに、ものづくりの魅力や喜びを、次世代につないでいくための取り組みを推進していきます。また、株主・投資家や社会全般に向けた広報活動を充実させ、積極的な情報発信とコミュニケーションの場の創出に努めていきます。

2008年度活動ダイジェスト

目標

- 事業所、作業所や研究所での地域貢献活動を継続する
- IR活動を充実する
- 広報活動を充実する

実績

- 全国各地で作業所見学会、研究所見学会を開催
- 決算説明会等、開示内容および手段の充実を実施
- ホームページを全面リニューアル

今後の課題・活動は、P45をご覧ください。

私たちの取り組み宣言！



本社 建築購買部 主任
浅見 誠一郎

日々、協力会社と接する機会が多い購買マンとして、会話を通した心のつながりを第一に考え、より良いパートナーシップを目指してチャレンジしていきます。



東京支店 建築工事1部
中森 麗

戸田建設の女性工事係員として、技術向上のための知識吸収に全力を注ぐとともに、やる気・根性・元気を合言葉にして、前向きな姿勢で、明るい職場づくりに努めます。



東京支店 土木工事業部
澤村 淳美

日々のコミュニケーションを大切に、現場で働く人が気持ち良く仕事ができるよう、また、女性をもっと建設業界で活躍できるように、職場環境を整えていくことを目指します。



関東支店 土木営業部
梅垣 直弘

お客さまの評価基準が年々変化中、他社に先んじて高評価を得られる営業情報をつかみ、社内で共有することで、モチベーションをもった集団として、受注の獲得を目指します。



本社 人事部 主任
室田 至

企業の活力の担い手である社員一人ひとりが、仕事と暮らしを両立しながら個性と能力を最大限に発揮し、生き生きと活躍できる働きやすい職場環境に向けて、人事制度を充実させていきます。



九州支店 総務部 主任
工藤 栄治

戸田建設の社員すべてが働きがいを感じながら仕事に安心して打ち込めるように、より良いワーク・ライフ・バランスの実現を目指して、総務・人事面からフォローしていきます。



K

農道・水路などの 草刈清掃活動に積極参加

畑地かんがい整備事業である浜ノ瀬幹線水路作業所では、工期中の5年間にわたり、地元土地改良区にて定期的に行われる農道・農業用水路の草刈清掃活動に、積極的に参加しました。この活動を通じて、作業所と事業のPRを行うとともに、地域の方々と良好な関係を築くことができました。



H

『1.17のつどい』に ボランティア参加

神戸市役所横の東遊園地では、毎年1月17日に阪神・淡路大震災被災者の追悼イベントが行われています。会場に隣接する神戸市中央区加納町計画作業所では、前日にローソクを点灯する「竹並べ」に参加。翌早朝、竹灯籠に「1.17」の文字が美しく浮かび上がり、被災者の追悼が行われました。



G

子どもアドベンチャーに参加

2008年8月、横浜市主催による児童・生徒を対象にした体験学習「子どもアドベンチャー2008」に、横浜市庁舎耐震補強工事作業所が、免震建物の模型展示と、パソコンを利用した子ども向けの説明プログラムを提供しました。当日、子どもたちは横浜市の担当職員の説明に、興味深く耳をかたむけていました。



B

地元小学生を対象に 作業所見学会を開催

2008年12月、糸魚川市立大和川小学校の5～6年生の生徒約80名を対象とし、田伏トンネル工事作業所の見学会を開催しました。小学生にもよく分かるよう「トンネルのつくり方」などの説明を交えながら、普段目に見えないトンネル施工特有の機械が実際に稼働する様子を紹介しました。



A

市民を対象に 作業所見学会を開催

2008年5月、北見市街地の近傍で行っている北見第1南ヶ丘トンネル工事へのご理解をいただくため、市民を対象とした作業所見学会を開催しました。当日は約40名の参加があり、トンネルの施工方法について熱心に質問されるなど、工事をより身近に感じていただくことができました。

A 北海道北見市

一つひとつ、全国各地で積み重ねていく コミュニケーション活動

全国に約450ある作業所は、ものづくりのみならず、地域の方々との信頼関係を深めていく最前線の窓口でもあります。当社の事業活動をご理解いただくため、そしてより良い地域環境をつくり出すため、地域に根づいた活動に取り組んでいます。

topics 全国作業所でのコミュニケーション活動



J

作業所周辺の 道路・水路の清掃を実施

2008年5月から、祝森トンネル工事作業所では、工事中進入路として、狭小な市道を専有的に使用することから、毎月、市道の除草や清掃を行いました。また、5月の田植え時期前には、工事に協力していただいた地域の方々への感謝の意をこめて、道路に並行して流れる農業用水路の清掃を実施しました。

J 愛媛県宇和島市

K 宮崎県小林市

和歌山県のPR活動に協力

日赤和歌山医療センター作業所では、周囲の工事仮囲いに県の豊かな海・山・名所の写真の掲示や、季節の花を植えたプランターを設置しています。また、仮囲いの所々に窓を設けることで、中の工事風景が見えるようにしています。病院への来院者のほか、通行者からも建設現場を和ませるものとして好評です。



I

I 和歌山県和歌山市

H 兵庫県神戸市

B 新潟県糸魚川市

D 埼玉県さいたま市

E 東京都北区

F 東京都中央区

G 神奈川県横浜市

C 千葉県千葉市



D

作業所周囲に プランターを設置

大宮大門町マンション作業所の周辺道路は、同じ規模のマンションが数棟あるため、多くの歩行者の往来があります。そのため、少しでも工事中のイメージが和らぐように、工事仮囲い東側と作業所ゲート前にプランターを設置しました。また、作業所内にもプランターや花瓶を置き、作業員の美化意識の向上を図っています。



C

工学部学生を対象に 作業所見学会を開催

2008年7月、千葉大学工学部の1年生を対象にした作業所見学会を、敬愛大学新棟および改修付帯工事作業所で開催しました。建築工事の現場を初めて身近に見た学生からは、素朴なものから鋭いものまで、さまざまな質問が投げかけられました。建築家の卵たちにとって、貴重な体験を提供することができました。



E

広報用モニター、看板を設置

浮間水再生センターでは、10年以上の間、継続的に工事が行われています。これにともない、作業所では、工事仮囲いに動画モニターを設置して、工事の内容や事業の全体概要を説明しています。また、モニターでは下水道局広報資料の紹介や地域情報なども連載し、地域の方々とのコミュニケーションを図っています。



F

クリスマス・イルミネーションを点灯

2008年12月、晴海3丁目計画A1街区作業所では、職長会が発案した3K(きれい、きらびやか、そしてかわいらしい)をモットーに、大規模なイルミネーション(クリスマスツリー)をすべて手作りで仕上げ、点灯させました。点灯期間中は、晴海地区の名所となり、地域の方々からも好評をいただきました。

地域社会とのつながり

地域社会とのコミュニケーションに努め、事業特性を活かした社会貢献活動を実践し、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たしていきます。

「はな街道」への参加

東京の日本橋、京橋、銀座を縦貫する「中央通り」を四季折々の美しい花で飾る「はな街道」は、NPO法人「はな街道」が、国土交通省および中央区、町内会、周辺諸団体などの協力のもとで実施している地域の美化活動です。町内会および地域企業の方々と、ともに花壇の維持・管理を行っています。

当社も、この活動にフラワーサポーターとして参加しています。京橋地区の企業市民の一員として、季節ごとの花の植え替えや、夏・冬に行われるグリーンウォークなどに積極的に参加しており、地域との交流を深めるとともに、今後も活動を継続し地域の活性化・美化に貢献していきます。

また、2009年3月18日の春の花の植え替えでは、日蘭通商400年を記念してオランダ産チューリップを、近隣の小学校の児童、中央区観光協会、オランダ大使館の関係者などとともに当社社員も協力して植え替えを行いました。



花の植え替えの様子

フラワーサポーターのプレート

地域の防火防災功労賞を受賞

当社が東京都京橋地域で周辺企業や地域住民と一体となって防災活動に取り組んでいる「京橋一丁目災害協議会」が、東京消防庁主催の「第5回地域の防火防災功労賞」で、優秀賞を受賞しました。同賞は、地域の防災力の向上に資するため、町会・自治会、事業所等の防火防災に関する取り組みを募集し、広く市民に紹介する制度として2004年に創設されたものです。



2009年1月19日に開催された表彰式

5回目となる今回は154事例の応募があり、最優秀賞・優秀賞あわせて11団体が受賞の栄誉を得ました。「京橋一丁目災害協議会」は、京橋一丁目周辺の5事業所が災害時応援協定を締結し、地元の3町会と連携して総合防災訓練を実施したことが高く評価されての受賞となりました。

ステークホルダーの声

一体となって京橋の未来を

1月の「大学箱根駅伝」のコース警備から始まり、祭礼、警察関係行事、「まちかどクリーンデー」、町内バス旅行等々行事が続きますが、戸田建設さんからは東町会の一員として多数のご協力をいただいています。特に9月の「総合防災訓練」は、地元企業と地域が一体となった活動として圧巻で、一之部連合町会内の11の町会でも高く評価されており、地域再生街づくりの手本と言われています。こうした活動を広めるべく、連合町会では、2008年に企業25社との間で「京橋地域発展協議会」を設立しました。これからは和合の精神で連合町会と企業が一体となり、京橋地域の発展に努めたいと思っております。

京橋一之部連合町会
名誉会長
京橋一丁目東町会 会長
大塚 一雄氏

海岸美化ボランティア活動に参加

2008年6月1日、「かながわ海岸美化財団」が支援している海岸美化ボランティア活動を実施しました。「かながわ海岸美化財団」は、横須賀市走水海岸から湯河原町湯河原海岸までの約150kmの自然海岸の美化を目的として設立され、海岸清掃や美化啓発、海岸美化に関する調査などさまざまな事業を進めています。

当社横浜支店では、毎年レクリエーションとして実施している地引網大会と開催日をあわせ、社員・家族の約150名がごみ拾いをして海岸の美化に努めました。



美化活動の様子

災害救助犬訓練に解体作業所を提供

第一日野小学校・幼保改築工事業所(東京都品川区)で、改築前の施設の解体工事期間中である2008年10月5日に、NPO法人「日本救助犬協会」による災害救助訓練が行われました。「日本救助犬協会」はボランティアの手で多くの災害救助犬を育て、災害時の救助活動に貢献することを目的に活動を行っています。



訓練の様子

この訓練は災害時を想定して、隠れている疑似被災者を救助犬が探し出すもので、解体済みの屋外と改修中の屋内の二つのシチュエーションのもと、17頭の犬が訓練を行いました。

実際の災害現場に近い雰囲気を出すことができる解体作業所を訓練場所として提供することで、災害対策活動の一助になればと考えています。

つくば技術研究所見学会を開催

毎年、茨城県の筑波研究学園都市において、「つくばちびっこ博士」というイベントが開催されています。これは、科学の面白さを体験し、科学技術に関心をもってもらうことを目的に、つくば市内の各研究機関を見学・体験するスタンプラリー形式のイベントで、小中学生を対象としています。



屋上ピオトープ見学の様子

超高強度コンクリート説明の様子

ます。当社もその趣旨に賛同し、2001年度より、つくば技術研究所見学会を開催しています。

2008年は8月6日、7日に見学会を実施し、約230名の子どもたちが参加しました。研究所屋上にあるピオトープや、超高強度コンクリートの強度試験に興味をもって見学していました。

展覧会への協賛

1933年に、当社によって建てられた朝香宮邸は、現在「東京都庭園美術館」として公開されています。この建物は、1910年代から1930年代にかけて、フランスを中心に



東京都庭園美術館

ヨーロッパで流行した装飾様式を取り入れた、日本に現存する代表的なアール・デコ建築で、緑豊かな庭園に囲まれ、自然と建物と美術作品があわせて楽しめる空間になっています。

より多くの方に、この貴重な建物や美術作品を楽しんでいただくために、当社は東京都庭園美術館で開催される各展覧会に協賛しています。

東京都庭園美術館で開催された展覧会(2008年度)

開催期間	展示内容
4月17日～6月15日	世界に誇る和製テーブルウェア オールドノリタケと懐かしの洋食器
7月19日～9月23日	舟越桂 夏の邸宅 アール・デコ空間と彫刻、ドローイング、版画
10月1日～10月13日	アール・デコの館 —庭園美術館建物公開—
10月25日～1月12日	開館25周年記念 1930年代・東京 —アール・デコの館(朝香宮邸)が生まれた時代
1月31日～3月31日	ボワレとフォルチュニイ展

WORD

【ピオトープ】
ドイツ語のBio(生物)とTop(場所)の合成語で、「生物の生息する場所」を意味する。都市空間に植物、小動物、昆虫、鳥、魚などが共生できる水辺等を復元(新設)したもの。

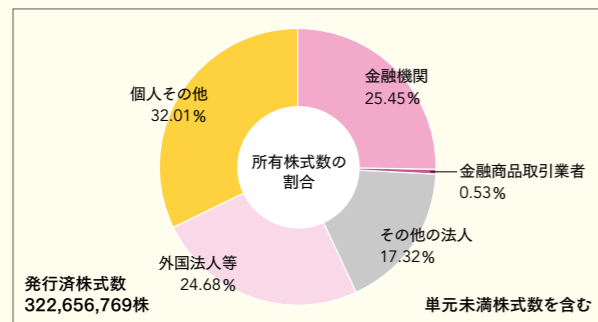
IR活動の充実

企業情報の適時開示に努めるとともに、積極的なコミュニケーションを図ることで、株主・投資家からのご意見を企業活動に反映させる取り組みを実施しています。

株主構成の状況

当社は東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しており、2009年3月末時点で、株主総数は14,672名となっています。所有株式の割合は、主に「個人その他」が32.01%、「金融機関」が25.45%、「外国法人等」が24.68%、「その他の法人」が17.32%となっています。

株主構成比 (2009年3月31日現在)



適時・適正な情報開示への取り組み

当社では、株主・投資家に対し、経営戦略や決算・業績予想等の重要な企業情報を、迅速、正確かつ公平に開示するため、情報責任管理者(総務部長)による一元的な管理を行っています。

適時開示の体制



[IR]
投資家向け広報。Investor Relations の略。

[適時開示]
有価証券の投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営または業績等に関する情報を、証券取引所が定める「適時開示規則」に従い公表すること。

◆ホームページの充実

公平かつ同時に企業情報を開示し、より多くのステークホルダーに当社の経営状況を正しくご理解いただくことを目的に、ホームページでIR情報の充実を努めています。

2008年10月には、ホームページの全面リニューアルにも、大きく内容を充実させました。適時開示情報以外にも、決算発表関連資料などの資料を掲載した「IRライブラリー」、決算発表などの年間スケジュールを掲載した「IRカレンダー」、多く寄せられるご質問に対する回答を掲載した「よくあるご質問」などの関連情報を開示しています。



IR情報ホームページ

◆決算説明会、スモールミーティングの開催

通期決算および第2四半期決算について、決算発表後に証券アナリスト・機関投資家向けの説明会を開催しています。この場では、決算概要および事業環境の変化等を説明しており、毎回約60名の方にご参加いただいています。

また、説明会後のフォローアップとしてスモールミーティングやOne-on-Oneミーティングも開催しています(2008年度:約70回)。



決算説明会の様子

◆作業所見学会の開催

証券アナリスト等を対象に作業所見学会を開催し、作業所における取り組み、技術開発などの情報開示に努めています。2009年3月には、早稲田大学西早稲田キャンパスC棟新築工事作業所(東京都新宿区)において、証券アナリストら18名を招いて開催しました。

WORD

[証券アナリスト]
株式を発行している企業の財務内容や収益力を調査し、投資価値を判断する専門家。

[スモールミーティング]
特定の話題について、少人数の証券アナリストらを集め、説明・意見交換を行う会合。個別で行うものをOne-on-Oneミーティングという。

多様なコミュニケーションの創出

当社の活動を広くご理解いただくために、メディアや展示会等、さまざまな媒体を通じて、企業活動の情報発信に努めています。

各種ツールを通じて

◆ホームページを全面リニューアル

2008年10月、ホームページを全面リニューアルしました。皆さまに活用していただけるよう、内容を充実するとともに分かりやすいサイト構成を心掛け、全体を通じてのづくりに対する高いモチベーションと姿勢を表現しました。また、文字サイズ変更への対応や、音声読み上げブラウザ利用時の聞き取りやすさにも配慮し、アクセシビリティの向上に努めています。

当社では、社外ホームページをステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして位置づけ、今後も積極的に情報発信に努めていきます。



当社ホームページ(トップページ)

◆広報誌の発行

広報誌『TC』は、お客さまをはじめ多くの方々当社を結ぶコミュニケーションツールとして年3回発行しています。発行45周年を迎え、95号からはデザインも一新し、新鮮な気持ちで制作に臨んでいます。



2008年度の『TC』

■主な掲載内容
Global Eyes 21...神津十月氏(作家)
里山通信...今森光彦氏(写真家)
建築用自然素材を訪ねる旅...藤森照信氏(建築史家)
快適性と持続可能社会...田辺新一氏(早稲田大学教授)/古川タク氏(イラストレーター)
私の印象 (ホームページでもご覧いただけます。)
<http://www.toda.co.jp/monodukuri/watashi/index.html>

イベント参加を通じて

◆「都市を創る建築への挑戦」展に出展

2008年11月14日より2009年1月25日までの約2カ月間、埼玉県立近代美術館において「都市を創る建築への挑戦」展が開催されました。この建築展は日本を代表する15の設計組織(総合建設会社設計部6社含む)が、都市における建築のあり方を考える日本で初めての試みであり、当社は「都市を支える」建築として「東海大学医学部付属病院」を取り上げ出展しました。

「都市を創る建築への挑戦」というテーマに対して、当社の展示内容は、いわゆる大都市とは距離を隔てた場所に位置する「病院」を扱っているという点において、デザインや歴史、環境を題材としている他社の展示とは一線を画したものとなりました。

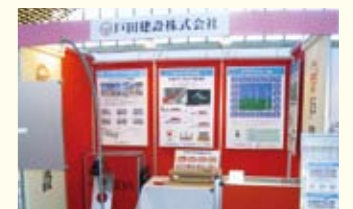


当社展示ブース

◆技術展示会への参加

2008年11月14日、15日の2日間、四国建設広報協議会(事務局:国土交通省四国地方整備局)が主催した「くらしと技術の建設フェア in 高知」が、高知ぎばさんセンターにて開催されました。社会資本整備を進めるために欠かせない最新の土木技術や取り組みについて、一般の方の理解促進を図ること、また、産官学が一体となり建設関係者にとって互いの知識習得の場となることを目的としています。

当社もブースを出展し、都市・交通インフラをつくるための技術「すいすいMOP工法」の模型展示や、「すいすいSWAN工法」、「STEPSタワー工法」、「発泡セラミックス緑化工法」のパネル展示などを行いました。



当社展示ブース

WORD

[アクセシビリティ]
ホームページの利用目的・身体障がいの有無・年齢など、異なる多様な利用者が訪れること、またインターネットの利用環境が多様であることを想定して、公開している情報や機能を、より多くの方々にご利用いただけるよう配慮すること。

常務執行役員 管理統轄部長

野々口 悦生



2008年度を振り返って

社会との共生を目指す上で、コミュニケーションは欠くことのできない要素です。また、ステークホルダーの皆さまの「想い」を真摯に受け止め、これに応じていくことが、当社の事業活動に対するスタンスです。

こうした認識のもと、2008年度は「双方向」をテーマに活動を展開しました。特に、ホームページの大幅なリニューアルを行い、お客さま、株主、また社会全般の方々に、丁寧できめ細かい情報を発信し、同時に皆さまからご意見をいただけるようなつくり込みを行いました。その結果、アクセス数やお問い合わせ件数が増加し、社員のモチベーションの向上という好循環を生み出していると感じています。

直面している課題

コミュニケーション活動は「継続」が基本です。本レポートの特集で取り上げた作業所における活動のように、一つひとつの地道な積み重ねが企業の姿勢を示し、当社のブランドとなっていきます。

しかし、最近の企業イメージに関する調査を拝見すると、当社の事業や想いが十分にご理解いただけているとは言えないところも多くかかえます。今後、さらに企業間の競争が増し、経営環境が厳しくなる中で、いかに当社を

効果的にアピールし、評価していただくかを真剣に考えていかななくてはならない時期にあると考えます。また、現下の経済不況がこの流れに拍車をかけ、戦略的にコミュニケーションを考えていくことが、ますます重要になってきます。

こうした課題を解決する鍵は、「社員」にあります。つまり、情報の発信源も、その主体も社員であるということです。社員一人ひとりが、当社の役目や強み、特性を正確に把握し、どのような情報を発信していくことが最も良いのかを考え、行動する。今後はこうした組織づくりをもとに、コミュニケーション活動を展開していきたいと考えています。

今後の活動

地域社会への貢献については、当社の事業特性に合わせ、作業所や技術研究所の見学会を継続的に実施し、次代を担う子どもたちに夢を与えることのできる活動を推進していきます。また、本支店の各事業所においても「良き企業市民」としての役割を積極的に果たしていきます。

IR・広報活動においては、ホームページや広報誌、展示会への出展など、活動を充実させるとともに、前述の好循環をより強固なものとしていきたいと考えています。また、お客さまや株主など、受信側の利便性を第一とした活動を実施し、同時に、さまざまなご意見をいただきながら事業を展開していくことで、信頼され、期待される戸田建設を築いていきます。

「戸田建設 CSRレポート2009」 第三者意見

建設業とCSR

まず、目に留まったのが井上社長からのトップメッセージです。建設業とは人と人とのかかわりであり、その人と環境が調和した持続可能な社会づくりを目指す。加えて、一企業としての利潤を追求しつつも「利潤を上げるプロセスそのもの」を社会の監視の中に置くとの井上社長の想いに心を打たれました。いま、注目の温暖化問題でも、「施工高1億円当たりのCO₂排出削減の目標」を掲げるなど、建設物のライフサイクルを通じてCO₂削減に取り組むとの決意もあり、時代の要請に応えたものになっています。

それだけではありません。働きがいがある職場からこそ真の戸田ブランドが生まれるというビジネスパートナーとのダイアログも興味深く読みました。また、建設廃棄物の削減、グリーン調達、有害・化学物質のリスク管理、地域社会とのつながりなど個別分野での取り組みも紹介され、2年目としては仕上がりの良いCSRレポートになっています。

ところで、CSRは社会とともに生きています。従って、時代とともにCSRの中身も変遷し、絶え間なく進化しています。なになにをしたからこれで終わりというものではありません。とすれば、「我が社にとってのCSRとは何か」をいつも追い求める姿勢こそが非常に大切になってきます。

言うまでもなく、すべての建設物は本来「地域社会の公

共財」です。どんな建設物であれ一旦つくられたものは長い間そこに存在し、地域社会にとってはいやが応でもそれらと長い付き合いをせねばならないからです。公共財(的存在)であればあるほど、社会のニーズに応えねばなりません。温暖化が進むと、省エネ、CO₂削減といった点だけでなく、気候変動のもたらす風水害などの被害へ適応できる社会インフラづくり、人を中心とした21世紀の街づくりなど、これまでになかった新しい視点が必要になってきます。「私的」建設物に公共財としての社会性をどう持たせるのか、これこそ建設業のCSRの根幹部分になるのではないのでしょうか。

さて、当社の経営方針のトップに「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」とあります。企業行動憲章の第一に「良質な建設物の提供」とあります。「品格のある会社」が当社の理想像とあります。戸田建設が進める建設業としてのCSRの発展に大いに期待しております。



国連環境計画・金融イニシアチブ
特別顧問
末吉 竹二郎 氏

私たちの取り組み宣言!



九州支店 建築工事業部 作業所長
畑中 靖博

「人と人とのつながり」を大切に、地域の方々や協力会社とのより良い関係をつくり、快適で働きがいのある職場を形成して、お客さまに満足いただける立派な建物を提供します。



本社 エンジニアリング部 主管
崎村 雄一

当社が保有する地球温暖化防止対策・ヒートアイランド対策に貢献する環境配慮技術を、より多くの皆さまに知っていただき普及させていくことで「地球にやさしい戸田建設」を目指します。



九州支店 土木工事業部
新川 泰弘

地域の方々との日常の対話を密にし、工事に対する要望や問題点などの率直なご意見をいただきながら、相手の立場になって考え、ご理解が得られるように業務を進めていきます。



札幌支店 土木営業部
金澤 郁人

日頃のコミュニケーションを通じて、お客さまや社会の「想い」をしっかりと受け止め、満足していただける「ものづくり」に、会社一丸となって取り組むよう励んでいます。



本社 総務部 主任
佐藤 洋人

地域貢献活動の目的は、企業と社会とが相互に継続的な発展を目指すことです。何よりも、企業市民として、地域住民と共生していくという目標を忘れずに、信頼関係を築いていきます。



横浜支店 総務部
伊藤 英梨

社員やそのご家族と海岸美化活動を行うことによって、環境問題について考える輪が広がっていきます。今後も継続して、自然と人間が共生する環境づくりに励んでいきます。

第三者意見を受けて

貴重なご意見ありがとうございます。今回のレポートでは、当社のCSRへの姿勢をより明確にお伝えすべく、企業活動の中でCSRをどのように位置付け、取り組んでいるのか、分かりやすく取りまとめました。

ご意見にありますとおり、建設物は公共物、あるいは民間のものを含めて、多くの方が日々接するものであり、そこに集う人々が、安心・安全・快適に過ごせるよう視線を上げて「ものづくり」をしていく必要があります。一方で、低炭素社会、少子高齢化にともなうストック型社会が到来する中、社会からのニーズはさらに多様なものとならざるを得ません。CSRへの要請は一層重みを増していきます。

それに応じていくためにも、当社は、経営トップから強いメッセージを継続的に発信するとともに、社員一人ひとりが社会とのつながりを深め、伝統の上に立った新しい社会的責任を果たしていくことを、日々求めていかななくてはならないと考えています。



執行役員 CSR推進部長
鞠谷 祐士

戸田建設株式会社

CSR推進部

〒104-8388 東京都中央区京橋1-7-1

TEL.(03)3535-2235

FAX.(03)3564-6713

<http://www.toda.co.jp>

